



ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像

離職者向け

在職者向け

学卒者向け

障害者向け

公共職業訓練

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険受給者**(無料(テキスト代等除く))

訓練期間：概ね3か月～2年

実施機関

※受講期間中
基本手当+受講手当(500円／訓練日)+通所
手当+寄宿手当を支給

国 (ポリテクセンター)	都道府県 (職業能力開発校)	民間教育訓練機 関等(都道府県から の委託)	
主にものづくり分野の 高度な訓練を実施 (金属加工科、住 環境計画科等)	地域の実情に応じた多 様な訓練を実施(木 工科、自動車整備科 等)	事務系、介護系、 情報系等モデルカリ キュラムなどによる訓練 を実施	

対象：在職労働者(有料)

訓練期間：概ね2日～5日

実施機関：国(ポリテクセンター・ポリテクカレッジ)
都道府県(職業能力開発校)

対象：高等学校卒業者等(有料)

訓練期間：1年又は2年

実施機関：国(ポリテクカレッジ)
都道府県(職業能力開発校)

対象：ハローワークの求職障害者(無料)

訓練期間：概ね3か月～1年

実施機関：国(障害者職業能力開発校)

- ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
- ・都道府県(国からの委託)

都道府県(障害者職業能力開発校、職業能力開発校)
民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

求職者支援訓練

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**

(無料(テキスト代等除く))

訓練期間：2～6か月

※受講期間中 受講手当(月10万円)+通
所手当(※)+寄宿手当を支給(本収入
が月8万円以下、世帯収入が月30万円以下
等、一定の要件を満たす場合)

実施機関

民間教育訓練機関等 (訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)	
<基礎コース> 社会人としての 基礎的能力を習 得する訓練	<実践コース> 基礎的能力から実践的能力まで一括し て習得する訓練 (介護系(介護福祉サービス科等)、情報系 (ソフトウェアプログラマー養成科等)、医療事 務系(医療・調剤事務科等)等)
	

令和6年度 公共職業訓練 実績(速報値)	合計		国(ポリテクセンター等)		都道府県	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
離職者訓練	89,792	-	23,974	-	65,818	-
うち施設内	29,353	85.7%	23,974	87.3%	5,379	80.7%
うち委託	60,439	72.4%	-	-	60,439	72.4%
在職者訓練	112,148	-	72,187	-	39,961	-
学卒者訓練	13,767	96.1%	5,222	99.5%	8,545	95.0%
合計	215,707	-	101,383	-	114,324	-

令和6年度 公共職業訓練 実績(速報値) 障害者訓練 (離職者訓練の うち施設内)	合計		国立機構営		国立都道府県営		都道府県立	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
	1,291	70.9%	397	80.3%	730	65.4%	164	80.4%

令和6年度求職者支援訓練 実績

受講者数：38,945人

(基礎コース) 6,129人 就職率：60.9% (実践コース) 32,816人 就職率：61.7%

※就職率は令和6年4月から12月末までに終了した訓練コースについて集計。

ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像2 (令和6年度実績(速報値)に滋賀県内実績を追記)

令和6年度 全国 公共職業訓練 実績 (速報値)	合計		国 (ポリテクセンター等)		都道府県	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
離職者訓練	89,792	-	23,974	-	65,818	-
うち施設内	29,353	86.4%	23,974	87.3%	5,379	80.7%
うち委託	60,439	73.6%	-	-	60,439	72.4%
在職者訓練	112,778	-	72,817	-	39,961	-
学卒者訓練	13,767	96.4%	5,222	99.5%	8,545	95.0%

令和6年度 滋賀県 公共職業訓練 実績 (速報値)	滋賀県合計		国 (ポリテクセンター等)		滋賀県	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
離職者訓練	1,124	-	326	-	798	-
うち施設内	433	84.9%	326	85.2%	107	84.2%
うち委託	691	64.1%	-	-	691	64.1%
在職者訓練	2,504	-	1,431	-	1073	-
学卒者訓練	63	98.1%	47	97.4%	16	100%

令和6年度**全国**求職者支援訓練 実績 (速報値)

受講者数 : 38,945人

(基礎コース) 6,129人 就職率 : 60.9%

(実践コース) 32,816人 就職率 : 61.7%

滋賀県内実施分 (速報値)

受講者数 : 187人

(基礎コース) 49人 就職率 : 48.9%

(実践コース) 138人 就職率 : 51.2%

※求職者支援訓練の就職率は、令和6年4月から12月末までに終了した訓練コースについて集計。

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

25_滋賀		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向けコース）	IT分野	7 (0)	90 (15)	58 (-9)
	営業・販売・事務分野	61 (-7)	722 (-84)	511 (-54)
	医療事務分野	4 (-2)	60 (-15)	49 (-18)
	介護・医療・福祉分野	18 (-3)	156 (-20)	83 (-23)
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	デザイン分野	9 (2)	138 (43)	112 (19)
	製造分野	44 (0)	408 (0)	270 (26)
	建設関連分野	6 (0)	60 (0)	34 (-3)
	理容・美容関連分野	3 (0)	38 (-1)	35 (1)
	その他分野	13 (-1)	120 (-19)	109 (-16)
	基礎	5 (-2)	70 (-25)	49 (-8)
支援訓練（離職者基礎）	合計	170 (-13)	1,862 (-106)	1,310 (-85)
	(参考) デジタル分野	32 (2)	388 (58)	308 (12)

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。
※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数(当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む)。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

2 ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度 制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率が100%以上のコースを赤色セル、60%以下のコースを緑色にそれぞれ着色し表示している。

分野		公共職業訓練(都道府県・委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け実践コース）	IT分野	3	45	27	82.2%	60.0%	73.1%	2	30	16	60.0%	53.3%	75.0%
	営業・販売・事務分野	53	618	437	97.4%	70.7%	63.8%	8	104	74	90.4%	71.2%	54.8%
	医療事務分野	4	60	49	121.7%	81.7%	71.1%	0	0	0	-	-	100.0%
	介護・医療・福祉分野	18	156	83	71.8%	53.2%	67.0%	0	0	0	-	-	-
	農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	7	105	79	120.0%	75.2%	49.3%	1	13	13	223.1%	100.0%	-
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	3	38	35	168.4%	92.1%	52.2%
	その他分野	3	30	15	63.3%	50.0%	88.9%	0	0	0	-	-	-
基礎求職者訓練	基礎	-	-	-	-	-	-	5	70	49	82.9%	70.0%	58.3%
(参考)デジタル分野	合計	88	1,014	690	95.6%	68.0%	64.1%	19	255	187	103.1%	73.3%	斜線
	(参考)デジタル分野	10	150	106	108.7%	70.7%	55.7%	3	43	29	109.3%	67.4%	75.0%

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

(注)求職者支援訓練の就職率は令和6年12月末までに終了したコースについて集計。

公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)							公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)						
分野	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	
IT分野	2	15	15	113.3%	100.0%	92.3%	0	0	0	-	-	-	
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-	
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-	
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-	
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-	
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-	
デザイン分野	1	20	20	160.0%	100.0%	76.5%	0	0	0	-	-	-	
製造分野	13	100	38	53.0%	38.0%	87.5%	31	308	232	81.5%	75.3%	84.7%	
建設関連分野	6	60	34	83.3%	56.7%	79.4%	0	0	0	-	-	-	
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-	
その他分野	0	0	0	-	-	-	10	90	94	124.4%	104.4%	86.7%	
合計	22	195	107	77.9%	54.9%	83.3%	41	398	326	91.2%	81.9%	85.1%	
(参考) デジタル分野	2	15	15	113.3%	100.0%	92.3%	17	180	158	96.7%	87.8%	82.7%	

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計		
	コース数	定員	受講者数	
+公共職業訓練（離職者向けコース）	IT分野	835 (3)	12,536 (-19)	8,490 (-464)
	営業・販売・事務分野	3,217 (-350)	50,825 (-7,414)	37,878 (-5,318)
	医療事務分野	535 (-54)	8,445 (-983)	5,621 (-758)
	介護・医療・福祉分野	1,619 (-94)	16,917 (-1,677)	9,711 (-1,067)
	農業分野	74 (-2)	1,108 (-36)	781 (-58)
	旅行・観光分野	45 (6)	703 (103)	522 (92)
	デザイン分野	1,042 (-30)	19,138 (-2,373)	15,502 (-1,797)
	製造分野	1,521 (-13)	17,128 (-840)	11,306 (-472)
	建設関連分野	537 (-17)	6,907 (-443)	4,843 (-481)
	理容・美容関連分野	285 (-48)	3,555 (-802)	2,747 (-659)
	その他分野	867 (-40)	9,684 (-954)	8,786 (-701)
～求基職基礎者コ支援ス訓練	基礎	602 (37)	9,022 (509)	6,129 (110)
	合計	11,179 (-602)	155,968 (-14,929)	112,316 (-11,573)
	(参考) デジタル分野	2,535 (14)	39,014 (-2,315)	29,265 (-2,195)

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など、情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績

※応募倍率、就職率については、高いものから上位3位を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け実践コース）	IT分野	529 (34)	7,077 (588)	4,655 (62)	82.1% (-13.7)	65.8% (-5.0)	70.0% (1.4)	298 (-29)	5,374 (-592)	3,775 (-502)	103.3% (-4.4)	70.2% (-1.4)	62.3% (1.0)
	営業・販売・事務分野	2,281 (-214)	35,687 (-4,245)	26,439 (-3,668)	94.0% (-3.9)	74.1% (-1.3)	70.3% (-1.5)	888 (-128)	14,481 (-3,043)	10,854 (-1,550)	102.9% (8.5)	75.0% (4.2)	60.6% (0.9)
	医療事務分野	377 (-25)	5,856 (-594)	3,866 (-511)	79.6% (-2.6)	66.0% (-1.8)	77.8% (-2.0)	158 (-29)	2,589 (-389)	1,755 (-247)	86.0% (0.1)	67.8% (0.6)	70.1% (2.7)
	介護・医療・福祉分野	1,266 (-90)	11,296 (-1,509)	6,288 (-1,091)	66.3% (-3.1)	55.7% (-2.0)	83.4% (-1.5)	295 (-4)	4,626 (-203)	2,853 (120)	73.6% (3.8)	61.7% (5.1)	70.9% (-2.6)
	農業分野	31 (0)	426 (3)	302 (-14)	86.2% (-11.5)	70.9% (-3.8)	68.1% (-4.6)	7 (1)	101 (11)	57 (7)	62.4% (-3.2)	56.4% (0.9)	68.6% (21.4)
	旅行・観光分野	38 (6)	579 (105)	469 (94)	115.9% (10.6)	81.0% (1.9)	50.0% (-6.1)	2 (-1)	44 (-2)	15 (-2)	34.1% (-24.6)	34.1% (-2.9)	44.0% (-6.0)
	デザイン分野	453 (75)	7,709 (1,118)	6,059 (827)	103.6% (-7.7)	78.6% (-0.8)	68.9% (1.3)	582 (-105)	11,319 (-3,491)	9,357 (-2,608)	139.3% (11.2)	82.7% (1.9)	57.3% (1.7)
	製造分野	18 (-6)	130 (-106)	82 (-74)	67.7% (-5.6)	63.1% (-3.0)	70.0% (-2.2)	8 (0)	114 (-6)	79 (-1)	90.4% (6.2)	69.3% (2.6)	65.7% (3.6)
	建設関連分野	52 (-2)	678 (-24)	401 (-49)	69.3% (-9.9)	59.1% (-5.0)	74.1% (8.7)	48 (-9)	730 (-109)	547 (-123)	110.0% (-9.4)	74.9% (-4.9)	67.0% (1.8)
	理容・美容関連分野	60 (-10)	196 (-38)	162 (-21)	121.9% (-9.7)	82.7% (4.4)	81.3% (0.5)	225 (-38)	3,359 (-764)	2,585 (-638)	125.5% (9.7)	77.0% (-1.2)	67.9% (0.6)
	その他分野	160 (-24)	1,427 (-329)	1,035 (-262)	100.3% (-0.6)	72.5% (-1.3)	72.9% (-1.8)	79 (-21)	1,297 (-447)	939 (-320)	109.5% (-2.3)	72.4% (0.2)	55.3% (4.3)
求職基礎者支援コース	基礎	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	602 (37)	9,022 (509)	6,129 (110)	85.2% (-7.4)	67.9% (-2.8)	60.9% (0.8)
	合計	5,265 (-256)	71,061 (-5,031)	49,758 (-4,707)	88.3% (-4.4)	70.0% (-1.6)	72.4% (-1.2)	3,192 (-326)	53,056 (-8,526)	38,945 (-5,754)	105.8% (2.5)	73.4% (0.8)	(0.0)
	(参考) デジタル分野	956 (116)	14,415 (1,852)	10,409 (931)	93.0% (-11.4)	72.2% (-3.2)	69.4% (1.5)	798 (-123)	15,265 (-3,912)	11,931 (-2,985)	127.7% (5.6)	78.2% (0.4)	58.8% (1.7)

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	8 (-2)	85 (-15)	60 (-24)	94.1% (-32.9)	70.6% (-13.4)	81.6% (7.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
営業・販売・事務分野	20 (-8)	305 (-114)	229 (-99)	104.3% (-4.3)	75.1% (-3.2)	81.9% (4.6)	28 (0)	352 (-12)	356 (-1)	128.1% (-9.8)	101.1% (3.1)	84.8% (-5.1)
医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
介護・医療・福祉分野	58 (0)	995 (35)	570 (-96)	70.7% (-13.6)	57.3% (-12.1)	84.9% (-1.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
農業分野	36 (-3)	581 (-50)	422 (-51)	95.7% (0.5)	72.6% (-2.3)	90.5% (2.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
旅行・観光分野	5 (1)	80 (0)	38 (0)	58.8% (0.0)	47.5% (0.0)	96.0% (14.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
デザイン分野	7 (0)	110 (0)	86 (-16)	110.9% (-30.0)	78.2% (-14.5)	64.0% (-14.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
製造分野	221 (-16)	2,817 (-148)	1,439 (-114)	62.1% (-2.3)	51.1% (-1.3)	79.5% (-0.7)	1,274 (9)	14,067 (-580)	9,706 (-283)	80.6% (0.5)	69.0% (0.8)	87.4% (-0.3)
建設関連分野	109 (-7)	1,668 (-113)	896 (-143)	68.9% (-10.5)	53.7% (-4.6)	79.1% (-4.7)	328 (1)	3,831 (-197)	2,999 (-166)	89.6% (-2.0)	78.3% (-0.3)	87.1% (0.1)
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-
その他分野	128 (-1)	2,080 (0)	1,292 (12)	80.0% (-1.2)	62.1% (0.6)	78.2% (-4.4)	500 (6)	4,880 (-178)	5,520 (-131)	140.1% (0.2)	113.1% (1.4)	87.7% (-0.8)
合計	592 (-36)	8,721 (-405)	5,032 (-531)	73.2% (-5.7)	57.7% (-3.3)	80.7% (-2.0)	2,130 (16)	23,130 (-967)	18,581 (-581)	95.4% (-0.1)	80.3% (0.8)	87.3% (-0.4)
(参考) デジタル分野	8 (-2)	85 (-15)	60 (-24)	94.1% (-32.9)	70.6% (-13.4)	81.6% (7.0)	773 (23)	9,249 (-240)	6,865 (-117)	86.5% (-0.6)	74.2% (0.6)	86.7% (0.2)

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

令和6年度 ハロートレーニング実施状況

資料1－4

(1)施設内訓練

	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
滋賀職業能力開発促進センター (ポリテクセンター滋賀)	32	398	326	0.91	81.9%	85.2%
	機械系	16	202	140	0.77	69.3%
	電気・電子系	10	124	109	0.76	87.9%
	住居系	6	72	77	1.60	106.9%
高等技術専門学校(米原校舎) (テクノカレッジ米原)	10	120	56	0.59	46.7%	78.0%
	建築施工系	1	20	7	0.45	35.0%
	建築内装系	2	20	17	1.20	85.0%
	機械系	4	40	18	0.55	45.0%
	電気系	2	30	11	0.43	36.7%
	制御系	1	10	3	0.30	30.0%
高等技術専門学校(草津校舎) (テクノカレッジ草津)	6	75	51	0.96	68.0%	72%
	機械系	2	20	6	0.45	30.0%
	建築内装系	2	20	10	0.70	50.0%
	情報系	1	15	15	1.13	100.0%
	服飾系	1	20	20	1.60	100.0%
	合計	48	593	433	0.85	73.0%

(※)就職率については当該年度中に終了したコースについて集計。

(2)施設外委託訓練

	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
長期高度人材育成コース	3	21	13	0.67	61.9%	—
	介護福祉士養成科	1	8	3	37.5%	—
	保育士養成科	2	13	10	76.9%	—
知識等習得等コース	63	945	641	0.88	67.8%	67.4%
	事務系	45	675	486	72.0%	68.0%
	情報系	7	105	69	65.7%	64.2%
	介護・福祉系	9	135	71	52.6%	60.9%
	その他	2	30	15	50.0%	92.9%
eラーニングコース	3	45	37	0.96	82.2%	48.6%
	情報系	3	45	37	82.2%	48.6%
合計	69	1011	691	0.88	68.3%	—

(3)求職者支援訓練

	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
基礎コース	5	70	49	0.81	70.0%	48.9%
実践コース	14	185	138	1.10	74.6%	51.2%
	介護系	0	0	—	—	—
	デジタル系(※)	3	43	29	67.4%	79.2%
	その他	11	142	109	76.8%	44.7%
合計	19	255	187	1.02	73.3%	50.6%

(※)デジタル系は訓練分野番号の「02 IT分野」及び「11 デザイン分野」のうちWebデザイン系を加えたもの

定員～定員充足率は、令和7年3月入校実績までを計上している。就職率は、令和7年3月入校したコースのうち令和7年9月末時点の就職実績確定値を計上している。

(4) 在職者訓練

	コース数	定員	受講者数
滋賀職業能力開発短期大学校 (滋賀職能大)	73	742	342
機械系	32	306	204
電気・電子系	23	225	55
居住系	18	211	83
滋賀職業能力開発促進センター (ポリテクセンター滋賀)	150	1,392	1089
機械系	90	823	671
電気・電子系	57	535	384
居住系	3	34	34
高等技術専門校(米原校舎) (テクノカレッジ米原)	88	830	681
機械系	28	280	221
溶接系	13	82	79
電気系	19	190	155
制御系	28	278	226
高等技術専門校(草津校舎) (テクノカレッジ草津)	49	461	392
機械系	29	298	262
溶接系	11	75	66
電気・電子系	9	88	64
合 計	360	3,425	2,504

(5) 学卒者訓練

	コース数	定員	受講者数	就職希望者数	就職率
滋賀職業能力開発短期大学校 (滋賀職能大)	3	65	47	38	97.4%
機械システム系 生産技術科	1	20	8	5	80.0%
住居環境系 住居環境科	1	20	17	13	100.0%
電子情報制御システム 電子情報技術科	1	25	22	20	100.0%
高等技術専門校(米原校舎) (テクノカレッジ米原)	1	10	2	2	-
メカトロニクス系 メカトロニクス科	1	10	2	2	-
高等技術専門校(草津校舎) (テクノカレッジ草津)	1	20	14	13	-
第二種自動車系 自動車整備科	1	20	14	13	-
合 計	5	95	63	53	-

(6) 障害者訓練

		コース数	定員	受講者数	就職率
施設内訓練	高等技術専門校 (草津校舎) (テクノカレッジ草津)	2	20	2	100.0%
委託訓練	高等技術専門校 (米原校舎) (拠点校) (テクノカレッジ米原)	12	12	11	87.5%
	合 計	14	32	13	-

令和7年度 ハロートレーニング実施状況
(令和7年度9月末時点の実施状況)

資料1－5

(1)施設内訓練

	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
滋賀職業能力開発促進センター (ポリテクセンター滋賀)	16	199	181	1.15	91.0%	89.7%
	機械系	8	101	83	1.08	82.2%
	電気・電子系	5	62	62	1.19	100.0%
	住居系	3	36	36	1.25	100.0%
高等技術専門学校(米原校舎) (テクノカレッジ米原)	5	65	35	0.66	53.8%	—
	建築施工系	1	20	8	0.55	40.0%
	建築内装系	1	10	10	1.30	100.0%
	機械系	1	10	4	0.40	40.0%
	電気系	1	15	10	0.80	66.7%
	制御系	1	10	3	0.30	30.0%
高等技術専門学校(草津校舎) (テクノカレッジ草津)	2	30	21	1.00	70.0%	—
	建築内装系	1	10	2	0.40	20.0%
	情報系	0	0	—	—	—
	服飾系	1	20	19	1.30	95.0%
合計	23	294	237	0.96	80.6%	—

(※)滋賀職業能力開発促進センター(ポリテクセンター滋賀)の就職率は、令和6年9月末終了者までの確定値。

(2)施設外委託訓練

	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
長期高度人材育成コース	4	25	13	0.64	52.0%	—
	介護福祉士養成科	1	7	2	0.29	28.6%
	保育士養成科	2	13	7	0.62	53.8%
	栄養士養成科	1	5	4	1.20	80.0%
知識等習得等コース	35	507	360	0.98	71.0%	—
	事務系	25	360	263	1.00	73.1%
	情報系	4	60	44	1.08	73.3%
	介護・福祉系	4	60	43	0.93	71.7%
	その他	2	27	10	0.67	37.0%
eラーニングコース	3	45	27	0.69	60.0%	—
	情報系	3	45	27	0.69	60.0%
合計	42	577	400	0.94	69.3%	—

(3)求職者支援訓練

	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
基礎コース	6	80	52	0.73	65.0%	—
実践コース	6	100	68	1.01	68.0%	—
	介護系	1	15	10	0.73	66.7%
	デジタル系(※)	2	30	27	1.17	90.0%
	その他	3	55	31	0.73	56.4%
合計	12	180	120	0.80	66.7%	—

(※)デジタル系は訓練分野番号の「02 IT分野」及び「11 デザイン分野」のうちWebデザイン系を加えたもの

(4) 在職者訓練

	コース数	定員	受講者数
滋賀職業能力開発短期大学校 (滋賀職能大)	39	420	198
機械系	12	117	73
電気・電子系	15	155	50
居住系	12	148	75
滋賀職業能力開発促進センター (ポリテクセンター滋賀)	62	536	481
機械系	42	356	323
電気・電子系	19	175	157
居住系	1	5	1
高等技術専門校(米原校舎) (テクノカレッジ米原)	25	222	140
機械系	3	35	33
溶接系	6	31	20
電気系	16	156	87
制御系	0	0	0
高等技術専門校(草津校舎) (テクノカレッジ草津)	26	219	195
機械系	14	140	124
溶接系	10	61	57
自動車系	0	0	0
電子・情報系	2	18	14
ビジネスマナー系	0	0	0
合 計	152	1,397	1,014

(5) 学卒者訓練

	コース数	定員	受講者数	就職希望者数	就職率
滋賀職業能力開発短期大学校 (滋賀職能大)	3	65	63	48	89.6%
機械システム系 生産技術科	1	20	14	9	100%
居住環境系 居住環境科	1	20	21	17	76.5%
電子情報制御システム 電子情報技術科	1	25	28	22	95.5%
高等技術専門校(米原校舎) (テクノカレッジ米原)	1	10	4	4	-
メカトロニクス系 メカトロニクス科	1	10	4	4	-
高等技術専門校(草津校舎) (テクノカレッジ草津)	1	20	8	5	-
第二種自動車系 自動車整備科	1	20	8	5	-
合 計	5	95	75	57	-

(6) 障害者訓練

		コース数	定員	受講者数	就職率
施設内訓練	高等技術専門校 (草津校舎) (テクノカレッジ草津)	2	20	4	-
委託訓練	高等技術専門校 (米原校舎) (拠点校) (テクノカレッジ米原)	6	6	6	-
合 計		8	26	10	-

滋賀県地域職業能力開発促進 協議会公的職業訓練効果検証

ワーキンググループ報告

令和7年12月3日（水）

検証対象の訓練分野

令和6年度に実施した職業訓練のうち、デジタル技術の活用によるデジタル人材の育成・確保が必要不可欠となっており、「IT分野」は重点分野に位置づけられているため、令和5・6年度から引き続き「IT分野」の職業訓練を対象とした。

対象訓練コースは求職者支援訓練、委託訓練のIT分野から選定。

併せて令和6年度初めて実施した委託訓練のeラーニングコースも検証対象とする。

検証対象コースの選定

IT分野で訓練修了者が比較的多い訓練コースを選定。

- WEB・ITプログラミング科（求職者支援訓練） 訓練期間：6か月
- 即戦力になれるデジタル変革スキル実践科（委託訓練） 訓練期間：4か月
- DXスキル実践科（委託訓練） 訓練期間：4か月
- 未経験から学べるWEBアプリ基礎開発科（eラーニング委託訓練）
2コース（7月開講、10月開講） 訓練期間：3か月

ヒアリング実施状況

○ヒアリング実施時期 令和7年6月18日～令和7年8月15日

○ヒアリング実施者 滋賀労働局、滋賀県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構滋賀支部

検証対象

個別の訓練コース（5コース）の
・訓練修了者
・訓練修了者採用企業
・訓練実施機関
からアンケート方式によるヒアリングを実施する。

ヒアリング実施結果

○訓練修了者	19名
(内、関連就職者 11名)	
○訓練修了者採用企業	1社
○訓練実施機関	3機関
(内、1機関がeラーニング訓練も実施)	

ヒアリング実施結果概要（訓練修了者）

【質問】

訓練内容のうち、就職後の仕事で役に立ったこと

【訓練修了者】

- データベースの基幹運用の業務を行うためには、データベースやSQLの理解が必要となるため、役に立っている。
- 業務効率化のためにVBAの演習で習った内容を活用してマクロの作成等を業務で行っている。
- マイクロソフト365を導入していないが、関数の使い方、効率の良いデータの入力方法に修正し、業務改善を図ることができた。
- VBA、Pythonは業務で使用しているため、役に立っている。
- 開発演習は今の業務では使用していないが、今後必要となるため学べて良かった。
- 文書作成の効率化が進んだ。
- 職業人としての在り方、考え方、コミュニケーションの取り方といった職場になじむための基礎を学ぶことができた。

訓練内容のうち、仕事で活用できていないこと

- WEBプログラミングは訓練カリキュラムで習ったものでは、業務で役立てるほど身につかなかった。
- 就職した企業がマイクロソフト365を導入していないため、訓練で学んだPowerBIやPowerAutomate,PowerApps等を業務で使用できない。（同様の回答が複数あり。）

ヒアリング実施結果概要（訓練修了者）及びeラーニングについて

【質問】

訓練校の就職支援で役に立ったこと

- 履歴書の添削及びアドバイス。
- IT業界への就職に向けた、現在の状況や今後について教えていただいた。
- 個別面談における複数回のキャリアコンサルティングが役に立った。
- AI活用。

就職後に感じた、受講した訓練カリキュラムにはなかったが、訓練で学べたらよかったです知識やスキル

- 具体的にDXに取り組んでいる企業へのアプローチ方法があれば良かった。
- セキュリティ系のカリキュラムが学べると良かった。

eラーニングコースの評価について

eラーニング訓練について

- eラーニング訓練修了者からはある程度評価されていた。
- しかしながら通所型の訓練コースと比較すると、就職率や関連就職者の割合は低い結果となっている。要因として考えられることは、訓練設定が「3ヶ月かつ1日3時間」と求職者支援訓練で実施されている類似のデジタル系コースと比較すると短く（多くのコースの訓練期間は「6ヶ月かつ1日4時間」）、基礎的スキルが身についていない可能性がある。
- 通常の訓練通所している者より適切な受講あっせん及びキャリアコンサルティングが必要。

ヒアリング実施結果概要（採用企業）

【質問】

採用選考で訓練を受講していたことをどの程度評価しているか

- 基本的なITリテラシーを有していると判断できるため、訓練を受講していたことを高く評価する。
- 基礎が身についていることがある程度評価している。
- 選考時に職業訓練を受講しているという向上心の高さが採用のポイントとなった。

訓練において、より一層習得しておくことが望ましい知識やスキル、技能について

- ITパスポートレベルの広範な知識を習得しておくことが望ましい。
- 基本情報技術者試験（どの程度のスキルや知識があるか判断基準となる。）。

訓練修了者を採用する場合に期待すること

- 学習に対する意欲が高い傾向。
- ITに関する基礎知識、基礎スキルがあること。
- エクセルやパソコンスキルが一般の方より高いこと。

【採用企業】

ヒアリング実施結果概要（訓練実施機関）

【質問】

【実施機関】

学科及び実技において工夫していることについて

- 教科書通りの演習だけでなく、応用課題への取り組みにより業務スキルの習得を目指している。
- 特にプログラミング科目では、設計図制作からコーディング、作品制作・発表を行い、他者との比較・評価等を通じてコミュニケーション能力の向上に取り組んでいる。
- 実技訓練に重点を置き、実務を想定して個人演習及びチーム演習を設定し、協調性やコミュニケーション能力の向上を図っている。
- eラーニングコースは訓練生のニーズに応じて、電話・メール・ビデオ会議・チャットなど多様な連絡手段を用意している。

就職支援での工夫していることについて

- 求人票の提供 応募書類の添削、模擬面接の実施
- 職業選択の参考として適性検査を実施。応募段階では、履歴書や職務経歴書の添削指導を行い、面接時の注意点や心構えの理解を促す。
- IT業界特有の就職活動方法を説明し、訓練中盤から転職サイトにエントリーして情報収集を行い、オンライン説明会への参加を促し、自分の市場価値を把握するよう指導。
- 修了生の就職先のIT企業人事担当者やIT関連職種に就職した修了生に職業人講話の講師として、IT業界の現状や動向、求められる人材、就職活動の進め方、働き方等を説明することで、IT業界の理解を促す。

募集において工夫していることについて

- SNSや自社ホームページを活用し、全国の求職者に向けて情報発信を実施（eラーニング）。
- 募集期間中には求職者向けのオンライン説明会を実施し、お問い合わせページを設定し、環境整備。
- オンライン環境でパソコンの基本操作ができるか問題を設定し、在宅で受講できるかを確認している。
- ハローワークと連携し、ハローワーク会議室を利用した事前説明会を開催し、応募前に訓練内容等の理解を深め、応募時点でのミスマッチを防ぐよう取り組んでいる。
- 訓練で使用するアプリを活用した業務改善事例を動画化し、専用サイトで公開することで訓練修了後の達成を具体的にイメージできるようにしている。

ヒアリング実施結果概要（訓練実施機関）

【質問】

【実施機関】

採用後のミスマッチを防ぐための取組

- 企業説明会を実施し、企業が求める人物像について訓練生に理解してもらう機会を提供。
- 事前に面接先の求人票を確認し、面談を通じて、仕事内容・勤務条件・企業の求める人物像などの理解度を確認し、必要に応じて補足説明を行っている。
- 修了生の就職先 IT 業界である県内 IT 企業の人事担当者や実際に IT 関連職種に就職した修了生に職業人講話の講師として、IT 業界の現状や動向、求められる人材、IT 業界での就職活動の進め方、働き方等を説明することで、IT 業界の理解を促している。

就職に資するものとして、最重点にしている訓練内容

- Python 演習：将来性が高い言語であり、実際に就職活動でポートフォリオとして活用するプログラム作品を講師の指導の下で完成を目指す。
- ビジネスプロセス改善チーム演習：「業務の本質理解」「チーム内での役割遂行力」等が不可欠であり、個人スキルと協働スキルを融合させ、就職に直結する能力の向上を図る。
- 「ToDo リスト管理システム」の開発プロセス：一連の開発プロセスを実体験することで、Web アプリ開発の全体像を理解してもらう。

キャリアコンサルティングの実施状況

- 受講生のジョブカードを確認し、希望する就職先や職種に関する相談を行うことで、今後の方向性を明確にする。
- スキルの整理・把握、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、履歴書・職務経歴書の添削指導、志望動機の作成アドバイス、模擬面接指導等。

要望・改善点について

- 物価高騰に伴う、実施奨励金の見直し。
- 訓練内容の分類や評価では、職種ごとの枠組みが中心となっており、DX スキルの横断的な価値が十分に評価されにくい面があり、柔軟な制度運用を求める。
- e ラーニング訓練について、IT 分野に限らず幅広い分野での活用が期待されるため、今後の制度設計においても推進を要望。

ヒアリング結果を踏まえた効果検証

【訓練効果等が期待できる内容】

基礎的な知識・技術の習得

採用企業は基礎的な知識や技術を習得していることを重視しており、企業が求める知識や技術を学ぶことができる職業訓練は効果的なものである。また、訓練実施機関が実施する職業人講話等を通じて、IT業界の理解を促進させていることも評価できる。

IT業界の理解促進

ハローワークと連携した訓練事前説明会の実施

訓練事前説明会を実施することにより、受講環境や訓練内容を把握でき、今後の目標に向け訓練受講が有効であるかどうか判断できる。管轄ハローワークと連携し、ハローワーク会議室を利用した訓練説明会を実施することで、聴講者の確保、受講者の確保につながっている。

【検討課題等】

一部訓練における汎用性の低い訓練カリキュラム

アンケート結果から汎用性が低いと思われる訓練カリキュラムの見直しを検討。

e ラーニング委託訓練の設定
(訓練期間・訓練時間等)の見直し

e ラーニング訓練の訓練修了者からの評価はある程度あったものの、集合型訓練と比較すると就職率が低く、関連就職者の割合も低い結果となった。
(e ラーニングコースの平均雇用保険適用就職率 26.9%、今回の集合型の調査対象コースの平均雇用保険適用就職率 : 63.3%)
(e ラーニングコース関連就職者割合: 27.2%、調査対象コース関連就職者割合: 61.9%)
要因として考えられる訓練期間や訓練時間等の見直しを検討する。

改善促進策（案）について

評価が低い訓練コースにおけるカリキュラムの見直し

- ▶訓練修了者及び採用企業のアンケート結果等を踏まえて、訓練修了者からの評価が低かったカリキュラムが多い訓練コースについては、今回のヒアリング結果を訓練実施機関へ伝え、基礎力が身につくような訓練カリキュラムの見直しを進めるよう勧奨。
→ 9月に訓練実施機関を訪問し、実施済。

e ラーニング委託訓練の設定の見直し

- ▶求職者支援訓練で実施されているeラーニング訓練と比較して、委託訓練のeラーニング訓練は訓練時間や訓練期間が短く設定されているため、基礎的スキル等が身についておらず就職実績が他の訓練コースより低くなっている可能性がある。滋賀県及び訓練実施機関に今回のヒアリング結果を伝えた上で改善を図る。
→ 滋賀県において、令和8年度のプロポーザル（公募）を行う際に、現在の3ヶ月の訓練期間から4ヶ月の訓練期間へと要件を変更。

適確な受講あっせんに向けたキャリアコンサルティングの強化

- ▶訓練受講希望者に対してIT業界の職業理解を促進させるために、訓練受講前の施設見学への参加促進や訓練受講希望者等に対する訓練前キャリアコンサルティングを適切に実施する。
- ▶特に委託訓練のeラーニングコース受講者（受講指示者）は、ハローワークに来所する機会も少ないため、個別担当者制による伴走型の就職支援（オンライン相談、応募書類添削等）を実施する。

障害者職業能力開発校における職業訓練の実施

【受講者数：1,447人、就職率：68.9%】

障害者職業能力開発校（全19校）において、職業訓練上特別な支援を要する障害者に重点を置いた職業訓練を実施

- ・国立障害者職業能力開発校（13校）
 - （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（2校：埼玉、岡山）
 - 都道府県（11校：北海道、宮城、東京、神奈川、石川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡、鹿児島）
- ・都道府県立障害者職業能力開発校（6校：青森、千葉、岐阜、静岡、京都、兵庫）



ビジネス情報系での訓練風景



総合訓練科での訓練風景



CAD設計科での訓練風景

一般の職業能力開発校における職業訓練の実施

【受講者数：756人、就職率：73.6%】

一般の職業能力開発校において、障害者訓練コースの設置等により、障害者に対する訓練を実施

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練

【受講者数：2,791人、就職率：40.4%】

企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用した訓練を実施

＜訓練コースの例＞

- ①知識・技能習得訓練コース（知識・技能の習得を座学中心で実施）
- ②実践能力習得訓練コース（企業等の現場を活用した実践的な訓練を実施）
- ③特別支援学校早期訓練コース（内定を得られない生徒を対象とした在学中からの訓練の実施）

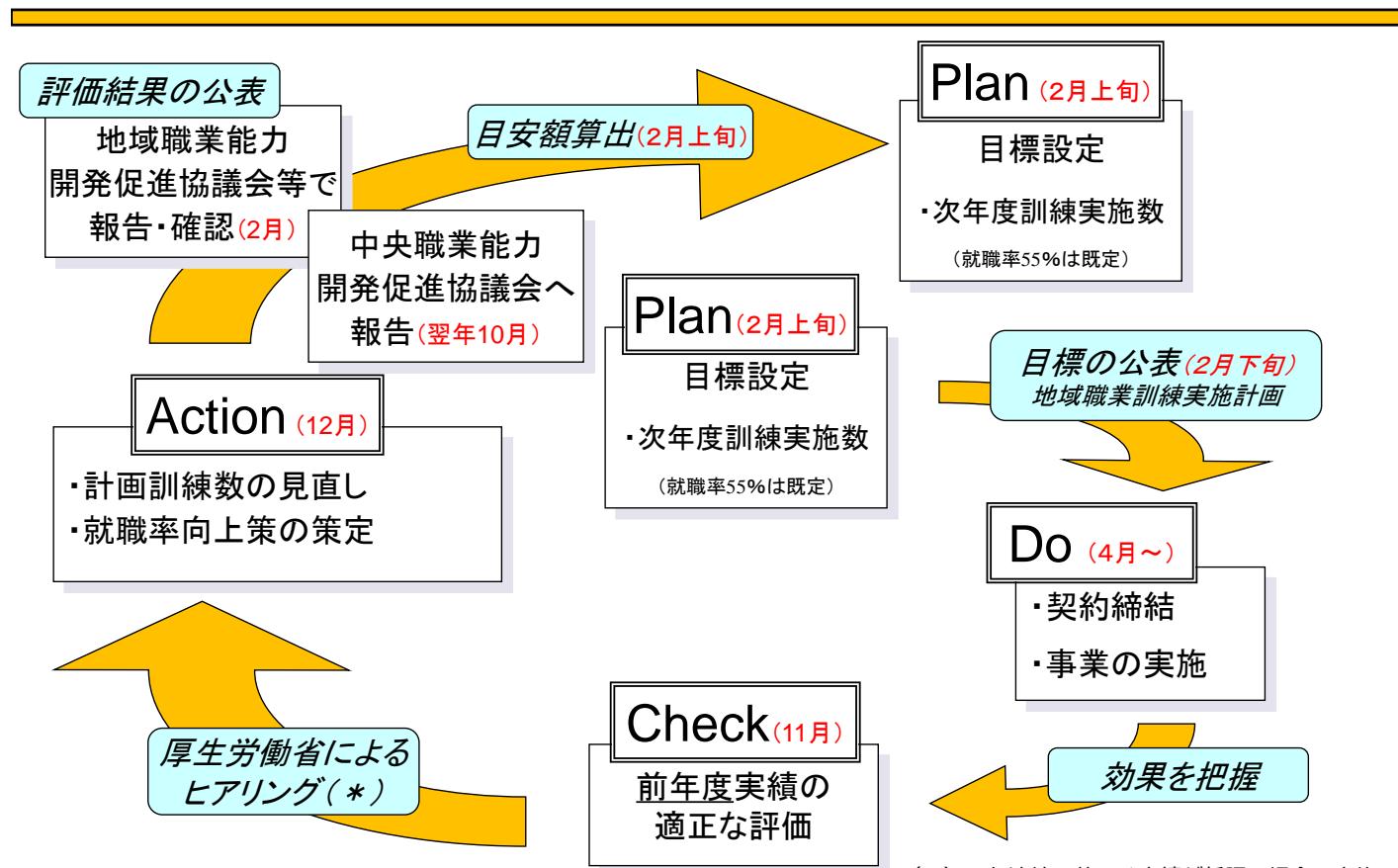


実践能力習得コースの訓練風景

障害者委託訓練におけるPDCA評価の実施について

多くの都道府県において訓練実施計画数と訓練実績数の間に乖離が見られているところ、令和6年度において訓練実施計画数の適正化等を目的としたPDCA評価を試行的に実施する。なお、評価結果は中央職業能力開発促進協議会へ報告の上、評価に用いた資料は会議資料としての公表することを予定している。試行実施後の運用については、実施状況を勘案し、追って通知することとする。

障害者委託訓練の目標管理サイクル

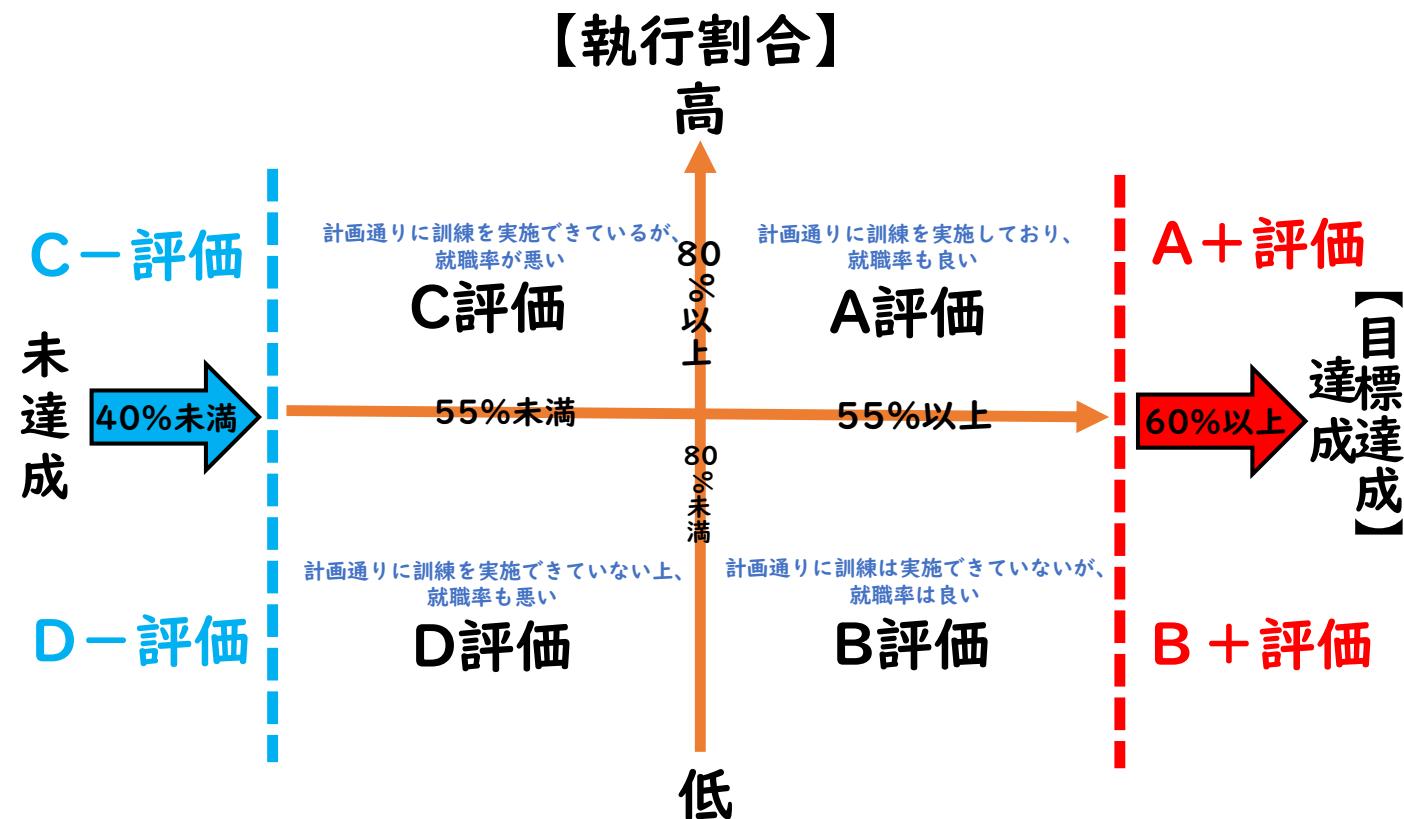


(*) 2年連続で著しく実績が低調な場合に実施。

障害者委託訓練におけるPDCA評価の実施について

評価対象年度は正確な実績が把握可能な前年度実績を用いることとし、評価に基づく調整は評価実施の次年度において実施するものとする。（例：試行実施となる令和6年度のPDCA評価では令和5年度実績を評価対象とし、令和7年度を評価に基づく調整対象とする。）なお、2年連続でマイナス評価となった場合には実績が低調となる原因の究明等を目的に厚生労働省によるヒアリングを実施する。

障害者委託訓練のPDCA評価方法



障害者委託訓練におけるPDCA評価の実施について

次年度の計画訓練数及び予算額については評価に応じて以下の調整を行うこととし、就職率実績が低調な場合には改善要求事項を策定することとする。なお、予算額への調整については試行実施であるため、PDCA評価による令和7年度予算額への調整は実施せず、従前の調整方法によるものとし、予算額への反映は本格実施以降の令和6年度評価に基づく令和8年度予算額より実施するものとする。

評価	計画訓練数	改善要求事項	次年度予算への反映
A+	継続	—	対前年度より増額確定
A	原則8%増	—	対前年度より同額以上確定
B+	原則3%減	—	CPにより調整
B	原則5%減	—	CPにより調整
C	原則4%減	就職率向上の改善策を策定	CPにより調整
C-	原則10%減	就職率向上の改善策を策定	対前年度より減額確定
D	原則7%減	就職率向上の改善策を策定	対前年度より減額確定
D-	原則10%減	就職率向上の改善策を策定	対前年度より減額確定

※CP：就職者1人当たりの委託料（評価対象年度における就職者数／評価対象年度における委託料総額）

障害者委託訓練におけるP D C A評価の実施について（滋賀県）

令和4年度								
目標		実績						
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率	執行率			
就職率55%以上 (訓練修了後 3ヶ月時点)	27件	12人	7人	77.8%	優良	44.4% 低		
評価	B+	令和6年度訓練計 画数への反映	原則3%減		令和6年度委託費 への反映	CPにより調整		
令和4年度から 令和5年度の見 直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ○知識・技能習得訓練コースについては、訓練中の面談回数を増やすなどして訓練生の就労希望内容をより細かく確認し、就職意欲向上を図る。 ○実践能力習得コースについては、昨今の人手不足や法定雇用率の段階的な引き上げ等により障害者の雇用が増加していることに伴い、ハローワークでの受講希望者が減少しているため、障害者就業・生活支援センターや就労継続支援事業所、就労移行支援事業所との連携を密にし、受講希望者の確保に努める。 ○地域の民生委員の会合等に出席し、障害者委託訓練の周知広報を図る。 ○ハローワークと連携し、障害者雇用率の低い企業や障害者就職面接会参加企業を中心に企業の新規開拓に努める。 							
就職率55%達成 のための改善 策(C評価・C- 評価・D評価・ D-評価のみ)								
令和5年度								
目標		実績						
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率	執行率			
就職率55%以上 (訓練修了後 3ヶ月時点)	25件	12人	6人	54.5%	やや不十分	48.0% 低		
評価	D	令和7年度訓練計 画数への反映	原則7%減		令和7年度委託費 への反映	対前年度より減額		
令和5年度から 令和6年度の見 直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ○知識・技能習得訓練コースを縮小し、実践能力習得コースの充実に努める。 ○実践能力習得コースについては、ハローワークでの受講希望者の減少が続いているため、引き続き障害者就業・生活支援センターや既設の就労移行事業所との連携を密にするとともに、新たに開所した就労移行支援事業所への接触を図る。 ○引き続き、ハローワークと連携し、障害者雇用率の未達成企業や障害者就職面接会参加企業を中心に企業の新規開拓に努める。 							
就職率55%達成 のための改善 策(C評価・C- 評価・D評価・ D-評価のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ○知識・技能習得訓練コースについても、昨今の人手不足や法定雇用率の段階的な引き上げ等により障害者の雇用が増加していることに伴い、ハローワークでの受講希望者の減少が続いているため、集合型訓練から個別訓練とし、ハローワークと連携し、就職につながる可能性の高い受講希望者に対して訓練を実施する。 ○実践能力習得コースについては、中途退校者や訓練先での就職を希望しなかった者がいることから、訓練開始までの間にハローワークや支援機関と連携し、訓練生の就労希望内容や障害の種別や程度を十分に考慮したうえで、訓練の実施に努める。 ○新規で障害者委託訓練を受け入れた事業所において、訓練終了後、離職しないよう丁寧な定着支援を行うことにより、引き続き訓練の受け入れを促すよう努める。 							

地域におけるリスクリングの推進に関する事業について(滋賀県)

市町名	部局名	課室名	R7年度事業名	実施主体	対象	概要	現状における課題	R7予算(千円)		財源割合 (国:県:市町)	今後の展開 (R8年度以降の継続・拡充・廃止の予定、事業内容の変更等)
								総額	うち一般財源		
滋賀県	商工観光労働部	イノベーション推進課 (東北部工業技術センター)	技術者のリスクリング支援事業	県	③従業員(在職者)の理解促進・リスクリング支援	技術動画の作成と発信	注目技術の学習や評価機器の利用方法の学習が必要	748	0	0:10:0	来年度も継続の予定
滋賀県	健康医療福祉部	医療福祉推進課	介護者支援事業 (セミナー開催等啓発関連)	県	①経営者等の意識改革・理解推進	仕事と介護の両立支援に関するセミナーを開催	仕事と介護の両立支援に関する経営層の理解	198	198	0:10:0	R8年度はセミナーではなくチラシによる広報を実施予定
滋賀県	健康医療福祉部	医療福祉推進課	介護者支援事業 (アドバイザー派遣)	県	③従業員(在職者)の理解促進・リスクリング支援	仕事と介護の両立支援アドバイザーを企業等へ派遣し、従業員向け説明会を実施	仕事と介護の両立に関する情報の不足等による介護離職	1,702	1,702	0:10:0	R8年度はR7年度と同様の事業を継続実施予定

地域におけるリスクリングの推進に関する地方財政措置

- 地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に要する経費に対して令和5年度より特別交付税措置(措置率0.5)を講ずる。

【対象事業】 地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する、

- ①経営者等の意識改革・理解促進、②リスクリングの推進サポート等、③従業員の理解促進・リスクリング支援

※ 地域職業訓練実施計画(職業能力開発促進法第15条第1項の協議会で策定する計画)に位置付けられる
地方単独事業を対象

【事業期間】 令和8年度まで(「人への投資」パッケージの終了年度と同様)

地方(対象事業例)

①経営者等の 意識改革・理解促進

- 経営者向けセミナー開催
- 産学官のリスクリング
協議会の設置・運営
- 経済団体等のリスクリング
支援に関する理解促進
等

②リスクリングの 推進サポート等

- 専門家・アドバイザー派遣による
企業のリスクリング計画策定支援
- 相談窓口によるワンストップ支援
- 地域の支援人材不足解消のため
のリスクリング推進人材育成
等

③従業員の理解促進・ リスクリング支援

- 従業員向けセミナー開催
- 従業員向け短期講座開催
- 資格試験経費助成
等

国

リスクリングに関する 支援

- 人材開発支援助成金
- 教育訓練給付制度
- 公的職業訓練
等

リスクリングの推進

(参考) 地域職業能力開発促進協議会

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参考し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証、その他の職業能力の開発・向上の促進のための関係機関の取組の協議等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

- ①都道府県労働局 ②都道府県 ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
④職業訓練・教育訓練実施機関(専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等)
⑤労働者団体 ⑥事業主団体 ⑦職業紹介事業者(団体)又は特定募集情報等提供事業者(団体) ⑧学識経験者
⑨その他協議会が必要と認める者(例:デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等)

... 主催

※市町村においても、都道府県を通じて対象事業を地域職業訓練実施計画に位置づけることや、地域職業能力開発促進協議会に参加することが可能。



教育訓練給付制度の指定講座の状況等

厚生労働省 滋賀労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

教育訓練給付金の概要

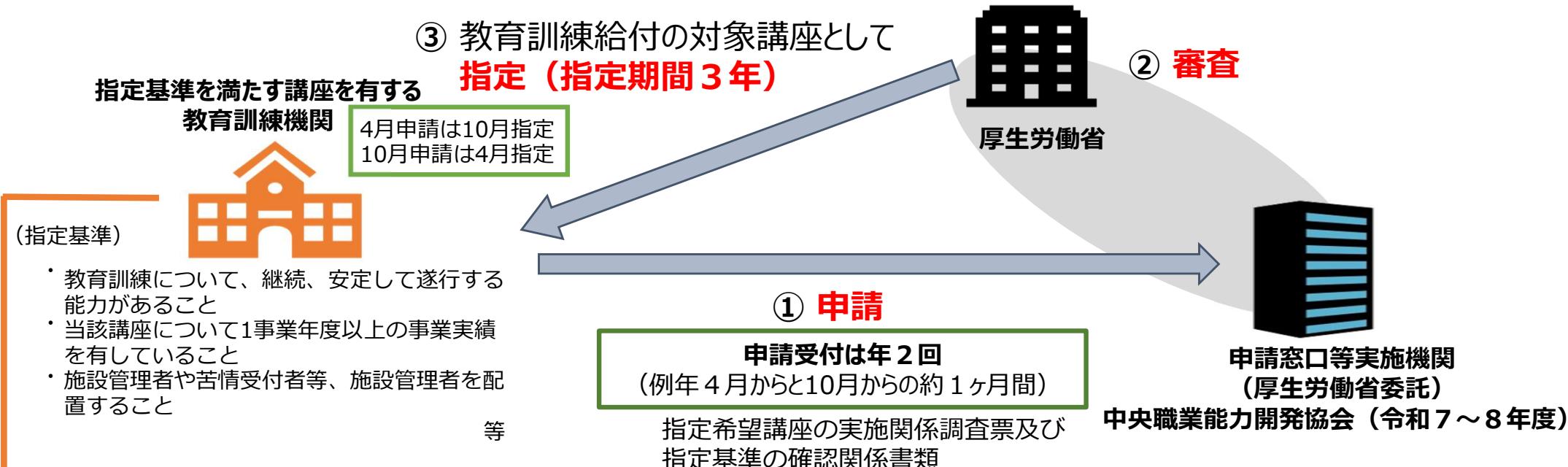
労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付金 <特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象>	特定一般教育訓練給付金 <特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象>	一般教育訓練給付金 <左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象>
給付内容	<ul style="list-style-type: none"> 受講費用の50% (上限年間40万円) (6ヶ月ごとに支給) 追加給付①: 1年内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の20% (上限年間16万円) 追加給付②:訓練前後で賃金が5%以上上昇(※1) ⇒受講費用の10% (上限年間8万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 受講費用の40% (上限20万円) 追加給付: 1年内に資格取得・就職等(※1) ⇒受講費用の10% (上限5万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 受講費用の20% (上限10万円)
支給要件	<input type="radio"/> 在職者又は離職後1年以内 (妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付金の対象期間が延長された場合は最大20年以内) の者 <input type="radio"/> 雇用保険の被保険者期間3年以上 (初回の場合、専門実践教育訓練給付金は 2年以上 、特定一般教育訓練給付金・一般教育訓練給付金は 1年以上)		
講座数	3,300 講座	1,188 講座	12,352 講座
受給者数	37,165人 (初回受給者数)	4,947人	73,766人
講座指定要件	<p>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程 (4年制課程含む R7.4~) 専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 専門職大学院の課程及び外国の大学院の経営管理に関する学位課程 (R7.4~) 大学等の職業実践力育成プログラム 文部科学省連携 第四次産業革命スキル習得講座等の課程 (ITSSレベル3以上) (※2) 経済産業省連携 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程 	<p>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 一定レベル (ITSSレベル2) の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 (※2) 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 職業能力評価制度の検定 (技能検定又は団体等検定) の合格を目指す課程 (R7.4~) 	<p>次のいずれかの類型に該当する教育訓練</p> <ol style="list-style-type: none"> 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの 民営職業資格の取得を訓練目標とするもの等

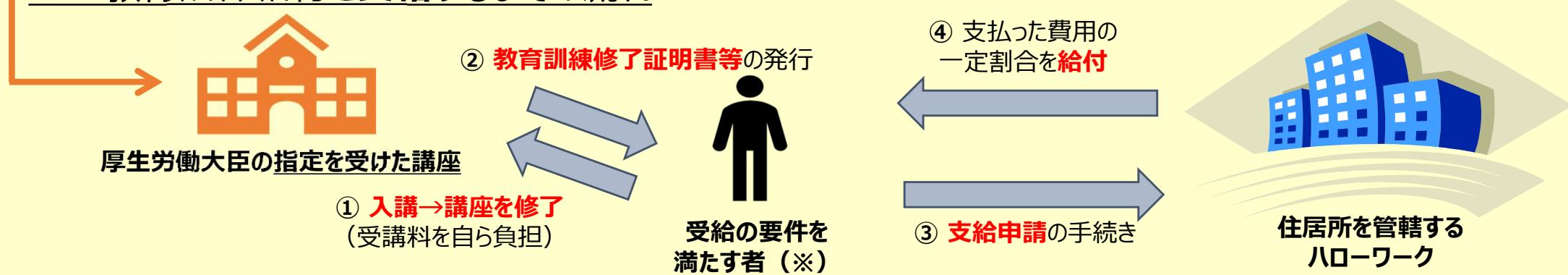
(注) 講座数は令和7年10月時点、受給者数は令和6年度実績(速報値)。 (※1) 令和6年10月1日以後に受講開始した者について適用。 (※2) 令和6年10月1日付け指定から適用。

教育訓練給付金の指定申請等の概要

1. 教育訓練給付の対象講座になるまでの流れ



2. 教育訓練給付を受給するまでの流れ



(※) 特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始2週間前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

教育訓練給付金の講座指定の対象となる主な資格・試験など

輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・
第二種免許
中型自動車第一種・
第二種免許
大型特殊自動車免許
準中型自動車第一種免許
普通自動車第二種免許
フォークリフト運転技能講習
けん引免許
車両系建設機械運転・
玉掛・小型移動式クレーン・
高所作業車運転・
床上操作式クレーン・
不整地運搬車運転技能講習
移動式クレーン運転士免許
クレーン・デリック運転士免許
一等無人航空機操縦士

情報関係

第四次産業革命スキル
習得講座
ITSSレベル3以上の資格取得
を目指す講座
(シスコ技術者認定資格等)
ITSSレベル2の資格取得を
を目指す講座
(基本情報技術者試験等)
ITパスポート
Webクリエイター能力認定試験
Illustratorクリエイター
能力認定試験
CAD利用技術者試験

専門実践教育訓練給付金

最大で受講費用の80%[年間上限64万円]
を受講者に支給 (※1)

※1 2024年9月までに開講した講座は最大で受講費用の70% (年間上限56万円) を支給

※2 2024年9月までに開講した講座は受講費用の40% (上限20万円) を支給

専門的サービス関係

キャリアコンサルタント

社会保険労務士試験
ファイナンシャル・プランニング技
能検定試験
行政書士、税理士
通関士、マンション管理士試験
司法書士、弁理士
気象予報士試験
土地家屋調査士

中小企業診断士試験
司書・司書補
産業カウンセラー試験
公認内部監査人認定試験

事務関係

登録日本語教員

Microsoft Office Specialist 365
VBAエキスパート
簿記検定試験 (日商簿記)
日本語教員、IELTS
日本語教育能力検定試験
実用英語技能検定 (英検)
TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT
中国語検定試験
HSK漢語水平考試
「ハングル」能力検定
建設業経理検定

特定一般教育訓練給付金

一般教育訓練給付金

最大で受講費用の50%[上限25万円]
を受講者に支給 (※2)

一般教育訓練給付金

受講費用の20%[上限10万円]
を受講者に支給

医療・社会福祉・ 保健衛生関係

介護福祉士 (介護福祉士実務
者研修を含む)
社会福祉士
保育士
看護師、准看護師、助産師
精神保健福祉士、はり師
柔道整復師、歯科衛生士
歯科技工士、理学療法士
作業療法士、言語聴覚士
栄養士、管理栄養士
保健師、美容師、理容師
あん摩マッサージ指圧師
きゅう師、臨床工学技士
視能訓練士
臨床検査技師

主任介護支援専門員研修
介護支援専門員実務研修
介護職員初任者研修
特定行為研修
喀痰吸引等研修
福祉用具専門相談員
登録販売者
衛生管理者免許試験

医療事務技能審査試験
医療事務認定実務者
(R) 試験
調剤薬局事務検定試験
健康管理士一般指導員
資格認定試験
メンタルヘルス・マネジメント
検定試験

営業・販売関係

調理師

宅地建物取引士資格試験
インテリアコーディネーター
パーソナルカラリスト検定
ソムリエ呼称資格認定試験
国内旅行業務取扱
管理者試験

技術関係

測量士補、電気工事士
航空運航整備士
自動車整備士
海技士

電気主任技術者試験
建築士
技術士
土木施工管理技術検定
建築施工管理技術検定
管工事施工管理技術検定
電気通信工事担任者試験

製造関係

製菓衛生師

パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の 講座関係

職業実践専門課程
(商業実務、文化、工業、衛生、
動物、情報、デザイン、自動車整備、
土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・
家政、医療、経理・簿記、電気・電子、
ビジネス、社会福祉、農業など)

職業実践力育成プログラム
(保健、社会科学、工学・工業など)

キャリア形成促進プログラ
ム (医療、文化教養、商業実務
関係)

専門職学位
(ビジネス・MOT、教職大学院、法
科大学院など)

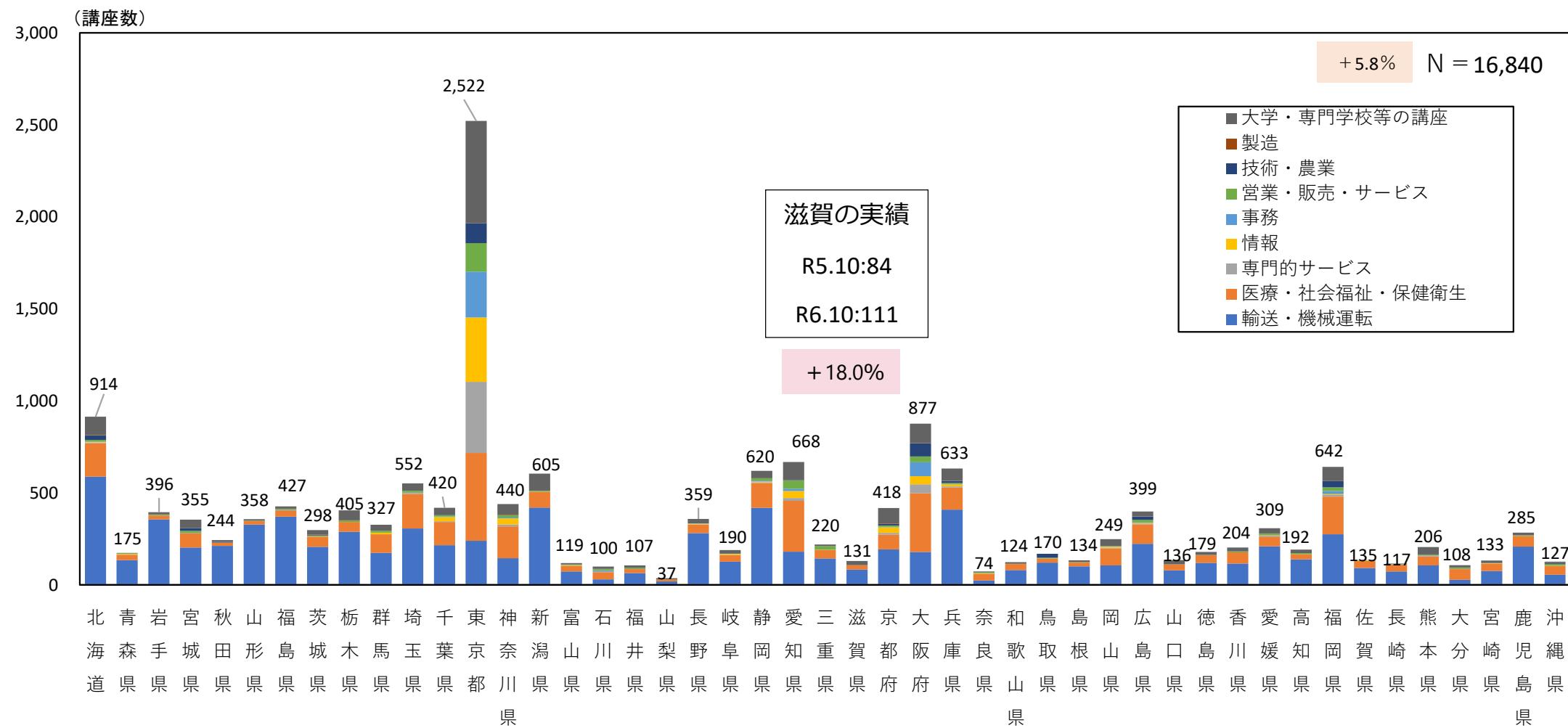
短時間の職業実践力育成
プログラム (人文科学・人文)

短時間のキャリア形成促進
プログラム (文化教養関係)

修士・博士
履修証明
科目等履修生

指定講座の状況（訓練機関の所在地別・分野別）（令和7年10月1日時点）

- 地域によって指定講座数にはらつきがみられるが、最も多い東京都が約2500講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、愛知県、福岡県の順に多くなっている。
 - 分野別にみると「専門的サービス関係」「情報関係」「事務関係」については、指定講座の約5割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



※訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開講している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に1講座計上している。

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

滋賀県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別） (令和7年10月1日時点)

○輸送・機械運転関係及び医療・社会福祉・保健衛生関係が増加している。

		全国				滋賀県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
輸送・機械運転関係	大型自動車第一種免許	2641	—	205	2436	22	—	0	22
	中型自動車第一種免許	1887	—	110	1777	22	—	0	22
	準中型自動車第一種免許	926	—	61	865	15	—	0	15
	大型特殊自動車免許	704	—	35	669	6	—	0	6
	大型自動車第二種免許	631	—	59	572	2	—	0	2
	フォークリフト運転技能講習	317	—	6	311	8	—	0	8
	けん引免許	387	—	19	368	3	—	0	3
	無人航空機操縦士	299	—	28	271	0	—	0	0
	その他	856	—	48	808	6	—	0	6
医療・社会福祉・保健衛生関係	医療事務技能審査試験	6	—	6	0	—	—	0	0
	介護福祉士（実務者研修含む）	1332	288	15	1029	4	0	0	4
	介護支援専門員	309	—	254	55	7	—	6	1
	喀痰吸引等研修修了	74	—	24	50	0	—	0	0
	介護職員初任者研修	288	—	79	209	1	—	0	1
	看護師	349	328	0	21	2	2	0	0
	特定行為研修	380	—	131	249	6	—	0	6
	社会福祉士	173	137	6	30	1	0	0	1
	保育士	123	111	2	10	1	1	0	0
	精神保健福祉士	119	96	0	23	0	0	0	0
	歯科衛生士	123	119	0	4	0	0	0	0
	その他	596	452	8	136	2	2	0	0
専門的サービス関係	税理士	202	—	0	202	0	—	0	0
	社会保険労務士試験	110	—	2	108	0	—	0	0
	行政書士	40	—	0	40	0	—	0	0
	その他	174	22	0	152	0	0	0	0
情報関係	Microsoft Office Specialist	75	—	75	0	—	—	0	0
	CAD利用技術者試験	20	—	20	0	—	—	0	0
	Webクリエイター能力認定試験	45	—	45	0	—	—	0	0
	第四次産業革命スキル習得講座	301	301	—	0	0	—	—	—
	その他	149	13	10	126	0	0	0	0

滋賀県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別）

（令和7年10月1日時点）

		全国				滋賀県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
事務関係	TOEIC	140	—	—	140	0	—	—	0
	簿記検定試験（日商簿記）	67	—	—	67	0	—	—	0
	中国語検定試験	30	—	—	30	0	—	—	0
	「ハングル」能力検定	5	—	—	5	0	—	—	0
	実用フランス語技能検定試験	4	—	—	4	0	—	—	0
	登録日本語教員	31	—	26	5	0	—	0	0
	日本語教員	28	—	—	28	0	—	—	0
	その他	98	—	—	98	0	—	—	0
営業・販売・サービス関係	宅地建物取引士資格試験	105	—	4	101	0	—	0	0
	その他	386	317	0	69	0	0	0	0
製造関係	計	31	11	0	20	0	0	0	0
技術・農業関係	建築士	68	1	0	67	0	0	0	0
	建築施工管理技術検定	56	—	0	56	0	—	0	0
	土木施工管理技術検定	50	—	0	50	0	—	0	0
	その他	167	31	3	133	0	0	0	0
大学・専門学校等の講座関係	修士・博士	761	—	—	761	0	—	—	0
	キャリア形成促進プログラム	7	6	1	—	0	0	0	—
	職業実践専門課程	688	688	—	—	0	0	—	—
	職業実践力育成プログラム	283	231	52	—	23	23	0	—
	専門職大学院	144	142	—	2	0	0	—	0
	科目等履修生	14	—	—	14	0	—	—	0
	履修証明	35	—	—	35	0	—	—	0
	その他	6	6	0	—	0	0	0	—

都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和5年度）

- 居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万6千人となっており、最も多い東京では約1万8千人で全体に占める受給者割合は約16%となっている。
- 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2023年度）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般+一般	支給額（千円）	都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般+一般（受給者数）	支給額（千円）
1	北海道	1,209	3,238	392,432	3,697	139,152	25	滋賀県	316	764	104,497	837	27,486
2	青森県	247	683	79,347	665	23,449	26	京都府	723	1,805	293,740	1,535	60,831
3	岩手県	247	641	60,251	923	31,537	27	大阪府	3,056	8,399	1,259,829	5,984	241,852
4	宮城県	432	1,115	167,798	1,304	52,324	28	兵庫県	1,713	4,503	636,234	4,171	135,310
5	秋田県	162	378	37,246	527	13,995	29	奈良県	367	921	122,929	716	28,751
6	山形県	148	376	47,405	656	23,747	30	和歌山県	157	377	40,684	529	19,134
7	福島県	241	681	82,680	937	36,661	31	鳥取県	94	284	39,374	302	9,394
8	茨城県	630	1,895	240,124	1,388	52,258	32	島根県	135	396	50,727	379	11,579
9	栃木県	425	1,146	148,017	1,165	37,965	33	岡山県	381	980	110,327	1,176	44,083
10	群馬県	534	1,574	202,159	1,044	35,954	34	広島県	647	1,978	237,011	1,884	73,878
11	埼玉県	2,338	6,410	1,001,460	4,826	193,010	35	山口県	255	682	68,541	704	24,943
12	千葉県	1,741	4,500	706,378	3,827	161,736	36	徳島県	162	398	43,985	424	14,566
13	東京都	6,523	18,023	3,246,139	11,719	630,069	37	香川県	292	919	126,871	540	18,119
14	神奈川県	3,614	9,095	1,382,070	6,282	279,383	38	愛媛県	384	1,011	109,775	706	27,216
15	新潟県	316	907	127,310	1,575	60,746	39	高知県	128	462	74,905	379	14,416
16	富山県	145	325	35,014	449	14,188	40	福岡県	1,726	4,875	677,182	2,894	119,539
17	石川県	229	553	65,059	518	20,671	41	佐賀県	296	1,136	131,203	370	13,772
18	福井県	176	387	31,251	519	18,163	42	長崎県	268	758	88,021	410	13,490
19	山梨県	136	360	39,447	282	7,034	43	熊本県	405	1,284	156,232	1,027	36,545
20	長野県	395	925	96,534	1,206	37,675	44	大分県	278	816	101,790	454	13,937
21	岐阜県	339	934	126,881	1,083	37,188	45	宮崎県	254	916	109,962	443	13,339
22	静岡県	859	2,056	236,155	2,203	77,941	46	鹿児島県	405	1,176	148,990	767	27,678
23	愛知県	1,873	5,077	759,192	4,832	183,360	47	沖縄県	529	1,626	231,233	538	21,427
24	三重県	394	1,041	127,708	1,131	39,900	全国計		36,324	98,786	14,380,409	79,927	3,217,444

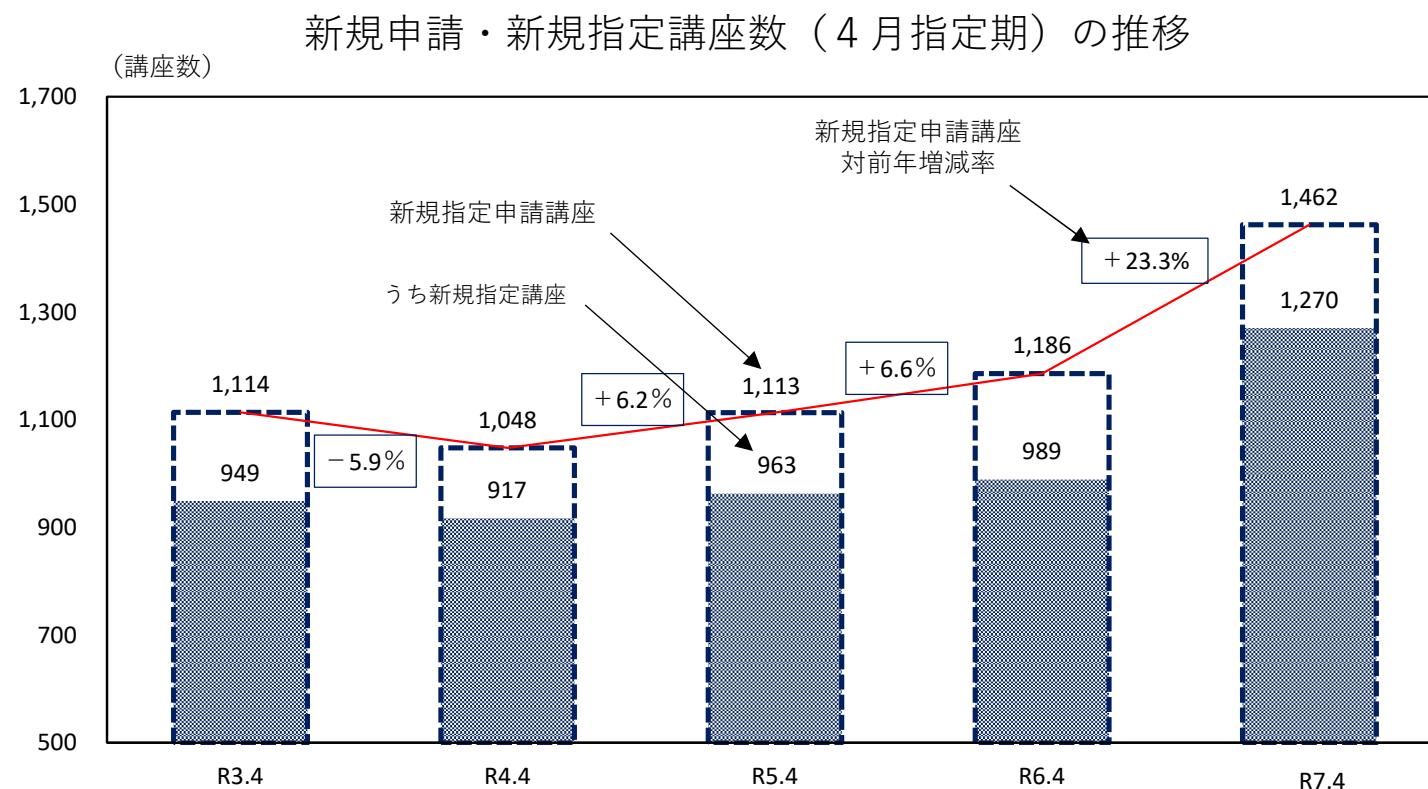
（※1）（※2）：専門実践教育訓練給付は6月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2023年度に1回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2023年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

(參考資料)

新規指定申請講座数・新規指定講座数の推移

- 令和5年度第2回の地域職業能力開発促進協議会（令和6年2～3月）以降、協議事項に「教育訓練給付制度による地域の訓練ニーズを踏まえた訓練機会の拡大」を追加。以降、地域職業能力開発促進協議会の議論の状況を踏まえ、訓練ニーズの高い分野等を対象に指定講座の拡大を図るため、令和6年10月申請期に向けて講座指定申請勧奨や制度周知を実施。
※講座指定申請は年2回（4月及び10月）。10月申請は翌年4月指定、4月申請は10月指定。
- 令和7年4月指定期の新規指定申請講座数及び新規指定講座数を見ると過去5年間で最大となっている。



（指定講座全体数）

	R3. 4. 1	R4. 4. 1	R5. 4. 1	R6. 4. 1	R7. 4. 1
指定講座数 (4. 1時点)	14,060	14,562	14,997	15,722	16,577

令和6年10月申請に向けた都道府県労働局及び本省による指定申請勧奨の取組

- 都道府県労働局及び厚生労働省本省において、教育訓練施設や業界団体の訪問や、SNS等を通じ、講座指定申請勧奨を実施

＜都道府県労働局による取組＞

➤ 労働局職員が訪問等により講座指定申請勧奨を行った訓練施設等 ※一部重複あり

・専門学校等 14局

【岩手、秋田、神奈川、石川、山梨、長野、静岡、愛知、滋賀、山口、高知、福岡、佐賀、大分】

・指定自動車教習所 12局

【青森、千葉、山梨、長野、滋賀、奈良、広島、山口、香川、愛媛、福岡、長崎】

・デジタル関係 9局 【岩手、山形、新潟、石川、福井、三重、鳥取、山口、長崎】

・大学関係 9局 【山形、福島、石川、岐阜、静岡、滋賀、高知、佐賀、長崎】

・介護関係 7局 【宮城、山梨、長野、滋賀、山口、徳島、香川】

・看護・医療関係 3局 【青森、秋田、山口】

・無人航空機操縦士（ドローン）3局 【岩手、長野、佐賀】

※その他にハロートレーニング実施施設、日本語教員養成機関、技能講習関係 等

➤ その他

・労働局に来訪する教育訓練施設等への制度周知

・地域協議会構成員を通じた制度周知

・経営者団体を通じた制度周知

・労働局のHPやSNSによる制度周知

＜厚生労働省本省による取組＞

➤ 業界団体等を通じた講座指定申請の働きかけ

・指定自動車教習所（約1,300校）

・（建設車両関係）登録教習機関（約200機関）

・デジタル等各種資格認定団体（約30団体）

・介護支援専門員研修実施機関（47都道府県）

・無人航空機操縦士の講習を行う登録講習機関（約700校）

＜国交省と連携＞

・大学等（約1,200校）

＜文科省と連携＞

等

➤ 関係省庁や業界団体主催の会議等

・大学等向けリカレント教育説明会（約300校）

＜文科省と連携＞

・マナビDX講座提供事業者情報共有会（75機関※参加申込）

＜経産省と連携＞

・日本語教員養成機関向け説明会（約550機関）

＜文科省と連携＞

・（一社）全国産業人能力開発団体連合会説明会（30機関）等

➤ その他

講座指定のメリットを強調したリーフレットや、申請手続や申請書記載のイメージ動画等を活用し、SNS等による周知広報を令和6年8～9月にかけて集中的に実施（参考：X閲覧数約10万件 ※令和6年9月3日時点）

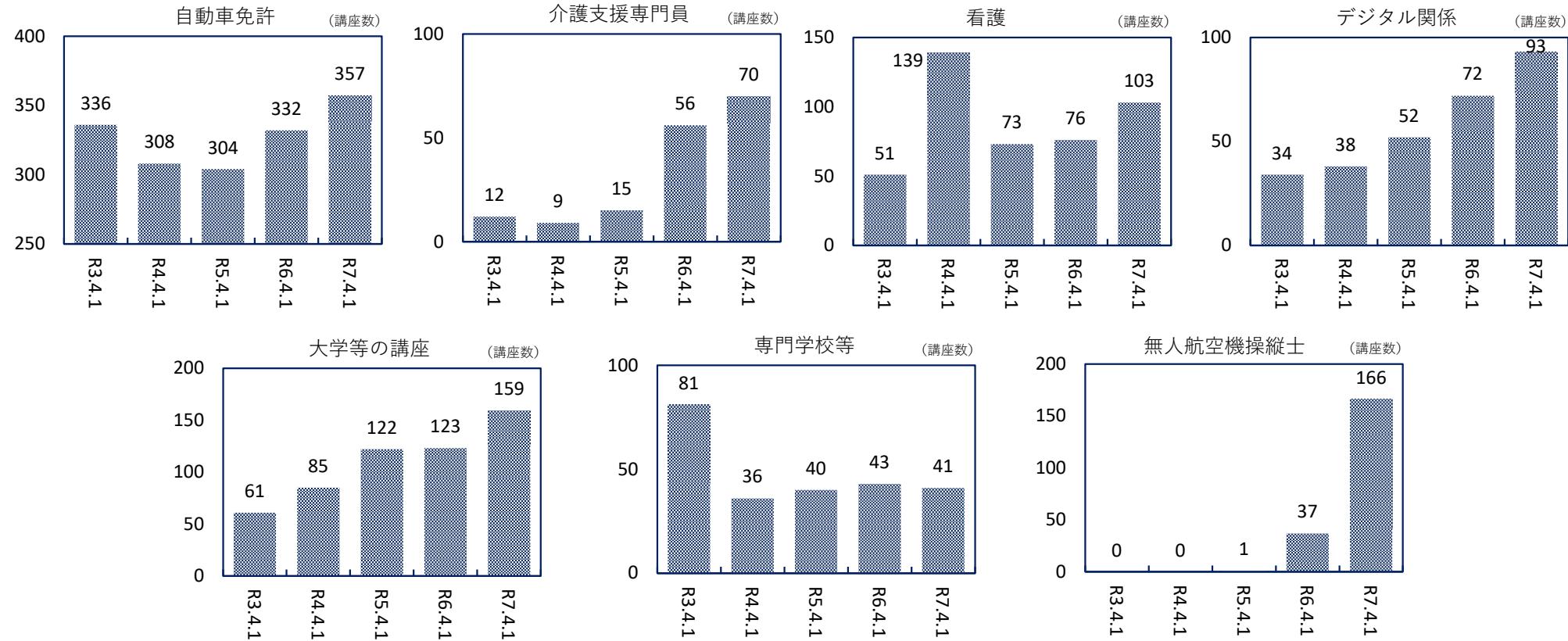
地域職業能力開発促進協議会の協議結果を受けた 都道府県労働局における講座拡大の取組と成果

都道府県労働局における講座指定申請勧奨の取組と成果（例）

労働局	成果のあつた分野	労働局の取組	令和7年4月指定期における取組の成果
広島	自動車教習所	労働局職員が広島県指定自動車学校協会を訪問し、教育訓練給付金制度と県内自動車教習所の講座指定状況の説明及び傘下会員の自動車教習所への講座指定申請勧奨の依頼を実施。また、県内自動車教習所3校を訪問の上、制度説明を及び講座指定申請勧奨を実施（R 6.8）	<ul style="list-style-type: none"> ・指定講座が一部の教習講習のみであった2校 ⇒ うち1校は<u>特定一般教育訓練で5講座の講座指定申請を行い新規指定</u>された。もう1校は、<u>一般教育訓練で7講座の講座指定申請を行い新規指定</u>された。 ・指定講座が無かった1校 ⇒ 今後の講座指定申請を検討。
山口	専門学校	教育訓練給付金の講座指定を受けている講座が「運輸・機械運転」関連に偏っている状況を踏まえ、労働局職員が教育訓練給付金の講座指定を受けたことがない専門学校2校（IT・医療事務関係、リハビリテーション関係）を訪問し、制度説明及び講座指定申請勧奨を実施（R 6.8）	<ul style="list-style-type: none"> ・IT・医療事務関係の専門学校 ⇒ <u>専門実践教育訓練で3講座の講座指定申請を行い新規指定</u>された。 ・リハビリテーション関係の専門学校 ⇒ <u>専門実践教育訓練で3講座の講座指定申請を行い新規指定</u>された。
高知	大学院	労使団体から、各種職業資格や短大卒業資格の取得を訓練目標とする講座の拡大要望があったことを受け、労働局から県内大学・短大・高等専門学校及び専修学校（全28校）に対して、リーフレット及び講座指定申請手続案内を同封した事務連絡文書による講座指定申請勧奨を実施（R 6.8）	<ul style="list-style-type: none"> ・高知大学大学院の「ヘルスケアイノベーションコース」が<u>職業実践力育成プログラムの認定を受けるとともに、専門実践教育訓練で講座指定申請を行い新規指定</u>された。
佐賀	無人航空機操縦士	ドローン講習は、遠隔地への物資の輸送、ダム等山奥での建設物の測量、農薬散布など潜在的ニーズが見込めるのではないかという発言があったことを受け、労働局から無人航空機操縦士の教習機関5校に対してリーフレット送付による制度周知、講座指定申請勧奨を実施（R 6.9）	<ul style="list-style-type: none"> ・無人航空機操縦士の教習機関のうち1機関 ⇒ <u>一般教育訓練で2講座の講座指定申請を行い新規指定</u>された。
長崎	自動車教習所	安定期長、訓練課長が長崎県指定自動車学校協会を訪問し、制度周知のリーフレット及び自動車教習所の教習の種別毎の講座指定状況を示しながら、制度説明及び加盟教習所への周知依頼を実施（R 6.7） ※本依頼を受け、同協会は県南地域、県北地域で開催した校長会議で制度周知を実施。	自動車教習所 ⇒ <u>特定一般教育訓練で12講座、一般教育訓練で1講座の講座指定申請を行い新規指定</u> された。

指定申請勧奨に取り組んだ主な分野に係る指定講座の状況（令和7年4月1日時点）

- 都道府県労働局及び厚生労働省本省が講座指定申請勧奨に取り組んだ主な分野について、各年度4月1日付けの新規指定講座数をみると、令和6年4月1日から令和7年4月1日にかけ、大半の分野や勧奨先において、増加する結果となった。



(各分野指定講座全体数)

	自動車免許	介護支援専門員	看護関係	デジタル	大学等	専門学校等	無人航空機操縦士
指定講座数 (R 7. 4. 1 時点)	7,601	260	749	558	1,085	690	253

令和7年度計画の実施方針と取組状況

令和7年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者に介護職の魅力を情報発信することが必要。 ・受講者ニーズに合わせた訓練開校地域の検討が必要。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。 「IT分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか、就職支援策が十分か、検討が必要。 ・ハローワーク窓口職員の知識の向上。 ・「公的職業訓練の効果検証」の結果も踏まえた、ハローワークと連携した就職支援の強化が必要。
③地域の人材ニーズが高い分野 「製造分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材ニーズが高い「ものづくり」の基盤となる技術を担う人材の育成、技能の習得。 ・求職者に製造職の魅力を情報発信することが必要。
④デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進が必要。

令和7年度取組状況



- 介護・医療・福祉分野の訓練を適切にあつせんできるよう、ハローワーク職員向け介護訓練施設見学会を実施。
- 求職者が利用する可能性のある施設へのリーフレット配布、ホームページを始めSNS（LINE、X（旧Twitter））を活用した周知広報を実施。
- IT分野の適切な受講あっせんに向け、ハローワーク窓口職員向けの施設見学と併せ訓練受講者の制作発表会の見学を実施。
- 求職者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、各ハローワークの訓練担当以外の窓口職員にも研修を実施。
- 「公的職業訓練の効果検証」ワーキンググループ等で訓練内容や就職支援策を検討。
- 滋賀労働局主催で「ものづくり」の魅力発信のため、滋賀県、ポリテクセンター滋賀ほか関係機関より協力をいただき、「ハロトレ・みらいしごと博」を開催。機構滋賀支部及び滋賀県作成による訓練周知資料をハローワークのデジタルサイネージで放映。

令和8年度滋賀県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和7年度計画に挙げた課題と令和6年度の実施状況

評価・分析

令和8年度の公的職業訓練の実施方針（案）

応募倍率が低く、就職率が高い分野

介護・医療・福祉分野

【委託訓練】
応募倍率、就職率ともに低下。

応募倍率が高く、就職率が低い分野

IT分野・デザイン分野

【委託訓練】
・IT分野：応募倍率は低下、就職率は向上。
・デザイン分野：応募倍率が低下、就職率は低下。

【求職者支援訓練】
・IT分野：応募倍率は低下、就職率は向上。

地域の人材ニーズが高い分野

製造分野

【施設内訓練（滋賀県）（高齢・障害・求職者支援機構）】
応募倍率は低下、就職率はコースにより変動あり。

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。

応募倍率	応募倍率が低下しており、応募倍率の上昇に向け、引き続き改善の余地がある。【A】
就職率	就職率が低下。

応募倍率	特に委託訓練におけるIT分野について、応募倍率が減少傾向。
就職率	両分野における就職率は比較的低調であり、引き続き改善の余地がある。【B】 【C】



A 令和7年度計画に引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化が必要。



B 令和7年度計画に引き続き、求人ニーズに即した効果的な訓練内容であるかどうかの検討を行う。

C 令和7年度計画に引き続き、就職率向上のため、受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。

「公的職業訓練の効果検証」の結果も踏まえた、ハローワークと連携した就職支援の強化が必要。



D 令和7年度計画に引き続き、地域の人材ニーズが高い「ものづくり」の基盤となる技術を担う人材の育成、技能の習得を推進。



E 求職者に製造職の魅力を情報発信し、受講者増加に向けた取組が必要。



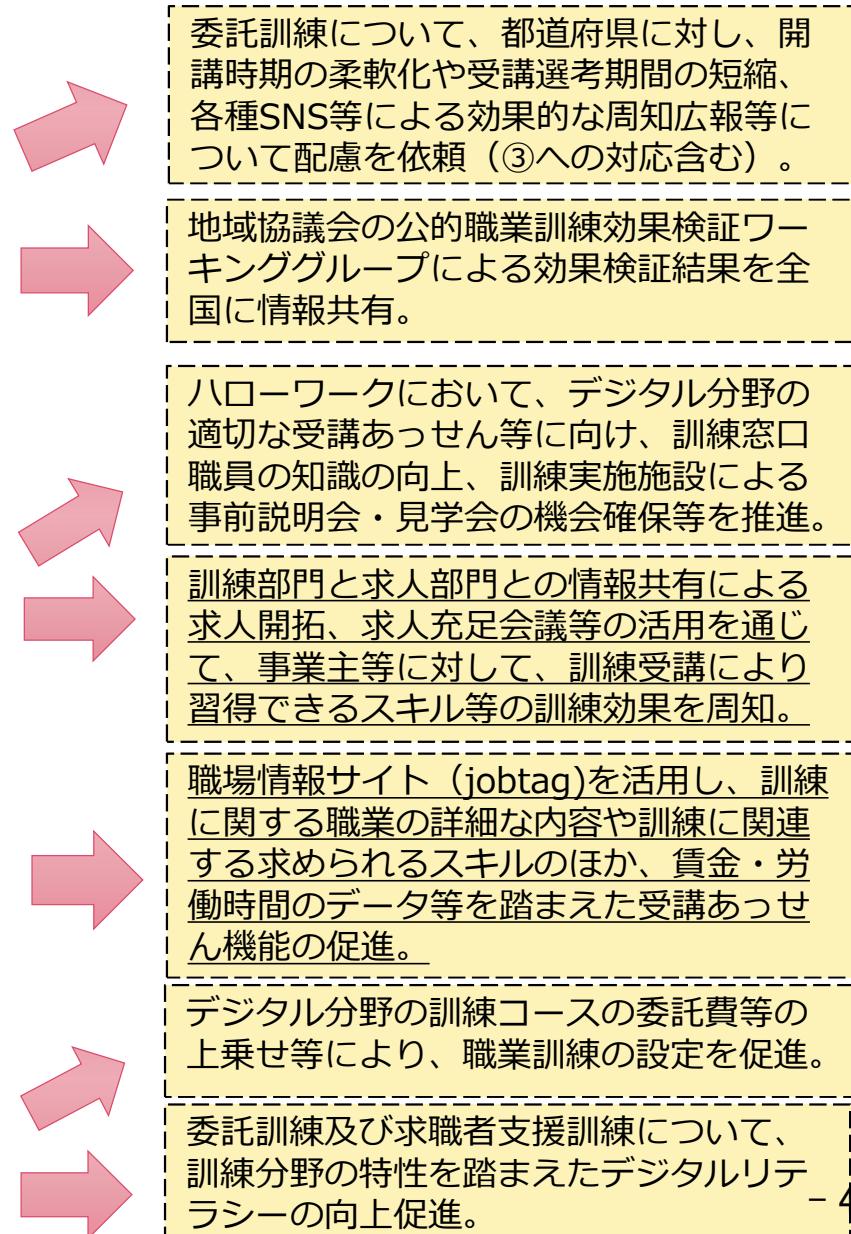
F 引き続き、デジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進が必要。

令和7年度計画の実施方針と取組状況

令和7年度実施計画（実施方針）

課題	実施方針
①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練見学会等への参加に係る積極的な働きかけ。 ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。 ・特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報の実施。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。 「IT分野」 「デザイン分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・求人ニーズに即した訓練内容かどうかの検討。 ・ハローワーク窓口職員の知識の向上。 ・事前説明会や見学会の機会確保。 ・訓練修了者歓迎求人等の確保。 ・事業主等に対して、習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知。
③委託訓練の計画数と実績が乖離している。	<ul style="list-style-type: none"> ・開講時期の柔軟化。 ・受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮。 ・効果的な周知広報の実施。 ・訓練関連職種の魅力や働きがい、就職した場合の待遇といった観点も踏まえた受講あっせんの強化。
④デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル分野への重点化。 ・一層のコース設定促進。

令和7年度取組状況



令和8年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和7年度計画に挙げた課題と令和6年度の実施状況

評価・分析

令和8年度の公的職業訓練の実施方針（案）

応募倍率が低く、就職率が高い分野

介護・医療・福祉分野

【委託訓練】
応募倍率が低下し66.3%。就職率は低下。
【求職者支援訓練】
応募倍率は向上し73.6%。就職率は低下。

応募倍率が高く、就職率が低い分野

IT分野・デザイン分野

【委託訓練】
・IT分野：応募倍率は低下、就職率は向上。
・デザイン分野：応募倍率は低下、就職率は向上。
【求職者支援訓練】
・IT分野：応募倍率が低下、就職率は向上。
・デザイン分野：応募倍率が上昇、就職率は向上。

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。
令和6年度も同様の傾向。

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。

非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した職業訓練の試行実施（令和6年度～）

応募倍率	両訓練ともに約70%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き改善の余地がある。【A】
就職率	依然、 <u>高水準</u> で推移。

応募倍率	求職者支援訓練におけるデザイン分野を除き、その他の分野では低下しており、引き続き解消傾向。
就職率	特にデザイン分野における委託訓練や求職者支援訓練の就職率はそれぞれ68.9%、57.3%であり、就職率の向上に向け、引き続き改善の余地がある。【B】 【C】 【D】

E 受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、計画数の見直しを図る。

F 引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加に向けた取組が必要。

G 引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。

H 都道府県・JEEDによる**公共職業訓練（委託訓練）**として本格実施。

令和8年度概算要求額 513億円 (577億円) ※()内は前年度当初予算額

労働特会		子子特会	一般会計
労災	雇用	徴収	育休
9/10			1/10

1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされているほか、デジタル田園都市国家構想を実現するためには、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を利活用できるようにすることが重要であるとされている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関に対する、①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せをするほか、②オンライン訓練においてパソコン等の貸与に要した経費を委託費等の対象とすることにより、デジタル推進人材の育成を行う。また、これらのデジタル分野の訓練コースを受講する方に対し、引き続き、生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）の支給を通じて早期の再就職等を支援する。さらに、全国87箇所の生産性向上人材育成支援センター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、在職者に対して実施する③DXに対応した生産性向上支援訓練の機会を拡充し、中小企業等のDX人材育成を推進する。加えて、④全ての訓練分野においてDXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーを身に付けることができるよう、引き続き質的拡充を図る。この他、⑤非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の本格実施により、非正規雇用労働者等のデジタル推進人材の育成を行う。

2 事業の概要

令和6年度事業実績（速報値）：公共職業訓練（委託訓練）10,691人／求職者支援訓練11,930人／生産性向上支援訓練16,609人

①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ

※令和8年度末までの時限措置

- (1) DX推進スキル標準に対応した訓練コース又はデジタル分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースの場合、委託費等を上乗せする
(IT分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースは、一部地域を対象に更に上乗せ)
- (2) 企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せする。

②オンライン訓練におけるパソコン等の貸与の促進

※令和8年度末までの時限措置

デジタル分野のオンライン訓練（eラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする。

③生産性向上支援訓練（DX関連）の機会の拡充

中小企業等の在職者に対して実施する、民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX関連の機会を拡充する

④デジタルリテラシーの向上促進

公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練の全ての訓練分野において、訓練分野の特性を踏まえて、DXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーを身に付けることができるよう、引き続き訓練の質的拡充を図る。

⑤非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の本格実施

非正規雇用労働者等を対象とする、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施する。【拡充】

3 スキーム・実施主体等

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構
厚生労働省・都道府県等

委託費等
訓練実施機関
デジタル分野の
職業訓練の実施

デジタル推進人材の育成

・職業訓練受講給付金
(月10万円、通所手当、寄宿手当)

非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の本格実施

令和8年度概算要求額 10億円 (3.1億円) ※()内は前年度当初予算額

労働特会		子子特会		一般会計
労災	雇用	徴収	育休	
	○			

1 事業の目的

正社員と比べて正社員以外に対してOFF-JTを実施した事業所の割合は低く（正社員71.6%に対し正社員以外31.2%（能力開発基本調査））、自己啓発の割合も低い（正社員45.3%に対し正社員以外15.8%（同））など、非正規雇用労働者等の能力開発機会が乏しい状況にある。また、平日日中の通学を基本とした従前の離職者訓練では、非正規雇用労働者等にとって受講が難しい状況にある。

こうした状況及び令和6、7年度の試行事業の結果等を踏まえ、オンラインを活用した職業訓練を実施することで、全国の非正規雇用労働者等が働きながら学び、キャリアアップを目指すことができる環境の整備を図ることとする。

2 事業の概要

(1) 本格実施の概要

これまで試行的に実施していた非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練について、都道府県等及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間教育訓練機関等へオンラインを活用した職業訓練を委託することにより全国展開を図る。【拡充】

(2) 職業訓練の内容等

ア 実施方法等

①都道府県等

地域ニーズを踏まえた訓練分野やコースについて、オンライン（eラーニング、同時双方向）形式の他、平日夜間・土日のスクーリングを組み合わせた訓練を実施

②（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）

オンラインで対応できる訓練コースについて、全国規模で広域的に実施

イ 訓練期間

原則2か月以上6か月以下（最長1年）

ウ 申込み方法

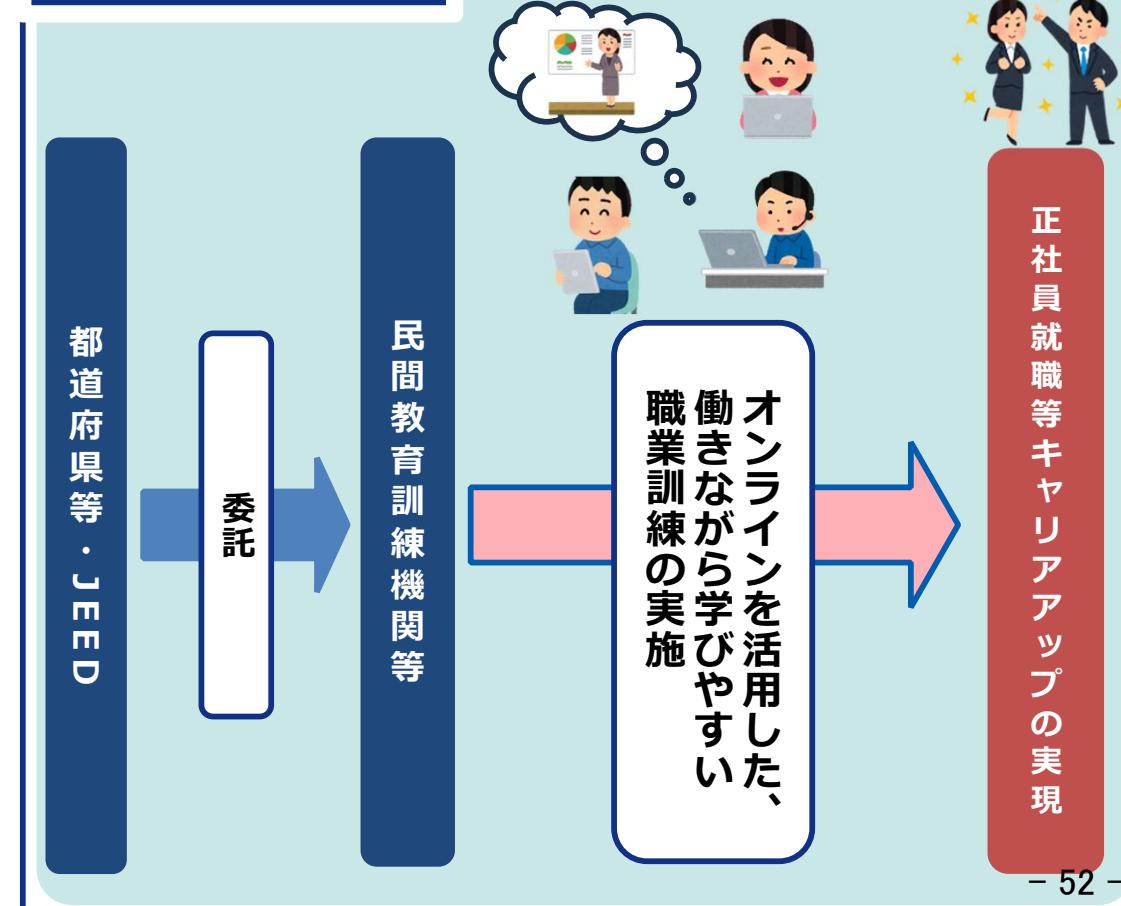
訓練実施機関に直接申込（受講生も一定の受講費用を負担）

エ 受講継続等の支援

訓練実施機関において、学習支援者の配置等を行い、受講継続奨励や学習の進捗状況に応じた支援を実施

（参考）試行事業の実績（令和6年度）：受講者数 554名

3 事業スキーム



求職者支援制度

令和8年度概算要求額 253億円 (261億円) ※()内は前年度当初予算額。

労働特会		子子特会	一般会計
労災	雇用	徴収	育休
	3/4		1/4

1 事業の目的

- 雇用保険被保険者以外の者を対象に
 - ・雇用保険と生活保護の間をつなぐ第2のセーフティネットとして、無料の職業訓練に加え、月10万円の生活支援の給付金の支給を通じて、早期の再就職等を支援する。
 - ・教育訓練費用や生活費を対象とする融資制度により、職業訓練に専念できるよう支援する。

2 事業の概要・スキーム



3 実施主体等

- ◆実施主体：都道府県労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
- ◆負担割合：原則、雇用勘定、国庫負担1/2ずつ。ただし、当面の間は国庫負担27.5%（原則の55/100を負担）。

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練

令和8年度概算要求額 16.2億円 (16.0億円) ※()内は前年度当初予算額

労働保険特別会計			一般会計
労災	雇用	徴収	
	○		

1 事業の目的

求職障害者等に対し、当該障害者の住む身近な地域で障害者の態様や障害程度に配慮した多様な職業訓練機会を確保・提供することで障害者の就職促進を図る。また、障害者職業能力開発校だけではなく、47都道府県にある一般の職業能力開発校においても、精神障害者等に対する職業訓練の実施が課題となっているため、当該訓練校における精神障害者等の受け入れ体制を強化する。

2 委託訓練事業の概要・スキーム

委託訓練実施機関（民間団体）

訓練受講④

＜対象者＞障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第1号に規定する障害者

- ・障害者手帳を有する者
- ・医師の診断書や意見書等により障害を有することが確認できる者

＜訓練内容＞

- 訓練期間：原則3ヶ月以内・月100時間が標準
- 委託費：原則訓練受講生1人当たり月6,4万円又は9,6万円が上限

訓練実施月数に応じた就職支援経費の支給【拡充】

＜訓練コース＞

- ① 知識・技能習得訓練コース（知識・技能の習得）※障害者向けデュアルシステムも実施可能
- ② 実践能力習得訓練コース（企業等の現場を活用した実践的な職業能力の開発・向上）
- ③ e-ラーニングコース（訓練施設へ通所困難者等を対象としてIT技能等の習得）
- ④ 特別支援学校早期訓練コース（内定を得られない生徒を対象として、在学中から実践的な職業能力の開発・向上）
- ⑤ 在職者訓練コース（雇用継続に資する知識・技能の習得）

受講あっせん③

職場定着支援業務⑤

訓練修了⑥

障害者

求職申込み①

職業相談②

ハローワーク

職業紹介⑦

就職⑧

企業

3 委託訓練事業の実施主体等

厚生労働省

職業能力開発促進法
第15条の7第3項に
基づき実施

委託契約

都道府県

委託契約

委託訓練実施機関 (民間団体)

NPO法人

社会福祉法人

企業

民間教育訓練機関

4 訓練以外の事業概要

1 障害者職業訓練コーディネーターの配置

2 障害者職業訓練コーチの配置

3 実践能力習得コース等開拓支援事業【拡充】

4 精神保健福祉士等外部専門家及び
手話通訳の活用

5 職業能力開発校(一般校)における精神障
害者等の受け入れ体制等の強化【拡充】

精神保健福祉士の配置153人(131人) - 54 -

【開催状況】

令和7年2月から3月にかけて、国と都道府県の共催により、各都道府県において開催。

【主な協議内容】

別添1～4

①令和7年度地域職業訓練実施計画の策定

- ◆ 地域のニーズ、雇用情勢、訓練実績等を踏まえ、令和7年度の公的職業訓練の実施方針、規模等を記載した地域職業訓練実施計画案について協議し、計画を策定
- ◆ 都道府県の計画には、地域におけるリスクリソースの推進に関する事業（以下「地域リスクリソース推進事業」という）についても引き続き記載

別添1「地域職業能力開発促進協議会のご意見を踏まえた対応及び現在までの取組状況」では、地域職業能力開発促進協議会における各構成員からのご意見を踏まえ、翌年度の地域職業訓練実施計画に対する協議内容の反映や独自の取組等の対応を行った都道府県の取組状況を紹介している。

②公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（※）における効果検証

- ◆ 令和6年度の実施状況等を説明の上、7年度に 対象とする職業訓練分野、ヒアリング項目等について意見交換

（※）適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることを目的とし、令和5年度から開始しているもの。対象分野等は別添2参照。

③その他の職業能力の開発及び向上の促進に係る取組

- ◆ 地域リスクリソース推進事業について意見交換
- ◆ リカレント教育を行う大学、関係機関から、社会人向けの学び直し支援、デジタル分野の教育の場等について説明、関係機関間で情報共有など

別添3・4参照



地域職業能力開発促進協議会のご意見を踏まえた対応及び現在までの取組状況

【ご意見】

茨城

①県内にはたくさんの訓練実施施設があるが、どれだけの人が認知しているか。ハローワーク利用者だけでなく、多くの人に認知されるようなPRが必要。
 ②企業が求めているデジタル人材とは、「プログラマー」なのか「システムエンジニア」なのかを把握することが必要である。IT企業に限らず、例えば販売職や介護職であってもITの知識は必要であるから、どういったニーズがあるのか検証が必要。

栃木

介護・医療・福祉分野について、マイナスイメージを払拭するのは難しい。何か検討していることがあればアピールしてはどうか。

長野

介護分野については、職場においてDX化も進んでいることから、訓練内容に反映することはできないか。

高知

重要でない訓練はないことは承知しているが、地域で必要とされる人材の育成を鑑みると、高知県では介護・医療・福祉分野の重要性や緊急性は極めて高く、最優先で考えるべきものであり、全国横並びではなく地域の実情に応じて取り組むべきではないか。

福岡

単にデジタル分野の訓練といわず、その内容を分かりやすく分類しなければ、受講希望者にとって分かりにくく、訓練受講のミスマッチが生じてしまうのではないか。

【協議会での対応】



①周知広報に当たっては、訓練説明会の積極的な開催のほか、ハローワークを利用してない層に対するSNS等を利用した情報発信等に引き続き積極的に取り組む方針。
 ②企業が求めているデジタル人材ニーズについては、令和7年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループでアンケート調査を実施する予定。



介護・医療・福祉分野について、訓練前の見学会、職場体験を通じて、業界の魅力をアピールしていく。



DXを介護分野の訓練内容に反映することについては、令和7年度の公的職業訓練効果検証ワーキンググループで検証する。



介護・医療・福祉分野の取組について、具体的な取組方針を計画に盛り込むとともに、公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおいて、訓練効果を検証し即戦力で活躍する実例をヒアリングする。



IT分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか検討した上で、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上に取り組むこと等を計画に反映。

【現在までの取組状況】

①県内の全ての安定所において、募集中の訓練コースについて訓練説明会や個別説明会を開催している。また、SNS（労働局及び各安定所が運用するX、LINE等）や地元ラジオを活用した訓練情報の発信に取り組んでいる。

②公的職業訓練効果検証ワーキンググループの取組として、ヒアリングに加え、企業が求めるデジタル人材のニーズを把握するため、企業へのWebアンケートを実施する。

ハローワーク職員向けの研修を実施し、訓練実施施設より訓練内容や資格、業界についての説明を受けることで、職員が訓練の内容だけではなく業界を知り、訓練希望者に魅力をアピールできるようにしている。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおいて、介護訓練実施施設に対するヒアリングを実施中。ヒアリング終了後、施設の状況等を踏まえて提案する予定。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループでの採用企業及び採用者に対するヒアリングについては、ハローワーク窓口での医療福祉分野訓練の周知や受講あっせんに活かすことを目的に、訓練担当職員等によるヒアリングを実施している。

公的職業訓練実施施設や訓練内容等の理解促進、適切な訓練誘導を目的に、ハローワーク職員を対象した訓練実施機関への施設訪問を実施。また、令和7年5月に実施した訓練担当職員を対象とした業務研修において、デジタル分野（webデザイン）の訓練実施者を講師として招聘。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループでの効果検証

効果検証の対象分野

【選定した理由の例】

デジタル分野 19県
IT分野 2県

「岩手県DX推進計画」において「職業能力開発の充実により、産業分野において企業が求めるIT人材を確保すること」を目標として掲げているが、全国的に当該分野の職業訓練は「応募倍率が高く就職率が低い」分野となっていることから、当該分野の訓練カリキュラムが県内産業界のニーズに適しているか検証する必要があるため、この分野を選定。（岩手）

介護・医療・福祉分野
(一部のみを含む。)
18県

少子高齢化の進展により慢性的な人材不足にあることや、限られた労働力の中から、介護ニーズに的確に対応できる質の高い人材を安定的に確保する上で、公的職業訓練に対する期待度も高いことから、この分野を選定。（大阪）

営業・販売・事務分野
(一部のみを含む。)
8県

近年、デジタル化の進展等産業構造の変化が急速に進み、企業から求められる職業スキルの変化がみられる状況を踏まえ、基礎的な訓練コースについてヒアリングを実施し、求人ニーズに即した訓練内容になっているか、訓練修了者の就職率向上にどのような改善が求められているかなどの検証を行うため、この分野を選定。（新潟）

※ 上記の分野のほか、医療事務分野、旅行・観光分野、製造分野、建設関連分野が選定された。

効果検証に当たっての意見

- アンケート形式でもよいと思うが、効果検証を行う場合は、その分野の求人倍率の状況を含めて検証すればよいのではないか。
(青森《デジタル分野》)
- ハローワーク職員の訓練実施機関及び訓練分野の理解度に就職率が大きく関わっていると思われるため、ハローワーク職員の理解度を向上させるとともに、それ以外にも、就職率が低調であることについてどのような課題があるのかを、ハローワーク職員へのヒアリングも行うなどによって検証していくべきではないか。（宮崎《デジタル分野》）
- 賃金が低く就職に結びつかないところを、ワーキンググループの検証に含めたらどうか。（栃木《介護分野》）
- 介護業界は、入職してみてミスマッチに気付く人も多いが、まずはこの業界での就労意欲を持ってもらうことが肝心なので、アピールの仕方も併せて検証してほしい。また、事業所によって充足の状況に違いがあるのか、あるのであれば、充足率の高い事業所にヒアリングすることによって有益な情報が得られるのではないか。（神奈川《介護分野》）

愛知局【デジタル人材ニーズ調査の実施】

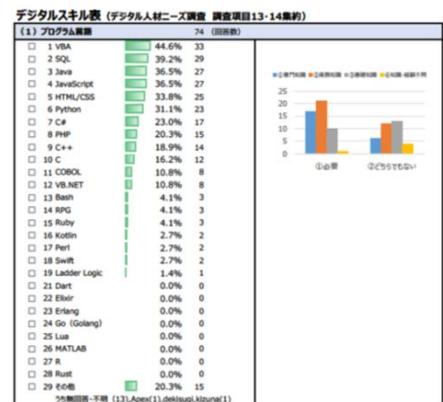
- ワーキンググループでの検証・分析結果及び協議会での議論を踏まえ、企業の人材ニーズや求める具体的なスキルを把握するための「デジタル人材のニーズ調査」を実施



ニーズ調査実施の経緯

- 令和6年度のワーキンググループにおいて、デジタル分野（Web デザイン分野）を効果検証のテーマとし、訓練修了者へのアンケート調査、訓練実施機関及び企業等のヒアリングを実施。
- アンケート調査等の検証・分析を進める中で、基礎的なデジタルスキルを習得したものの、業界情報や実務経験等の不足等により訓練関連分野への就職が叶わない者が多数散見。
- 分析結果等を令和6年度第1回地域協議会に報告したところ、デジタル分野の訓練修了者が訓練関連職種へ就職するためには、中小企業を始めとする企業の人材ニーズをより詳細に把握する必要があるのではないかとの指摘。

調査結果を基に
「デジタルスキル表」
を作成



「デジタルスキル表」を活用

求職者に対して

- 職業相談、訓練コースの選定、訓練受講あっせん前のキャリアコンサルティング等に活用
- 訓練コース選定に当たってのミスマッチを防止し、適切な受講あっせんを実施 等

ニーズ調査の概要（令和6年度第2回地域協議会へ報告）

調査対象

過去に人材開発支援助成金を申請した事業所 741社（回答率19.3%）

主な調査項目

- DX等の必要性及び取組状況等に関する企業の認識
- デジタルスキルを有する人材の確保の状況
- DX等を推進したい業務
- 必要とするデジタルスキル及び習得水準

独立行政法人
情報処理推進機構
のDX関連調査を参考に、愛知県及び
JEEDの意見を踏まえ設定

主な調査結果

- 9割以上の企業がDX等の必要性を認識
- 8割以上の企業が人材不足を認識
- DX等を考える業務は「総務関係」「人事関係」「経理関係」などのバックオフィス業務が中心
- 企業が必要とするデジタルスキルの習得水準は、実務知識を有する者を求める割合が高い

訓練実施機関に対して

- デジタルスキル表により、企業が求めるデジタルスキルを示し、訓練カリキュラムの見直しや改善等を促進
- 訓練コースごとに習得できるスキルの可視化を依頼 等

長崎局【「ハロートレーニング 訓練コース紹介集」の作成】

- 事業所側に訓練内容や訓練生のスキルの認知度が低いこと等を踏まえ、事業所側に訓練施設や訓練生の魅力を伝える材料として、各訓練施設の訓練内容をアピールするための「ハロートレーニング 訓練コース紹介集」を作成

取組の経緯

- 令和5年度からハロートレーニングフェスを開催するなど、職業訓練を知ってもらう機会が増えたものの、特に事業所側に訓練内容や訓練生のスキルの認知度が低いことが課題と認識。
- 認知度が低い理由として、訓練施設から事業所に対するアピール内容が不明確なこと、PR資料が訓練カリキュラムしかなくハローワーク職員が事業所に魅力を伝える材料がないこと等と分析。
- 訓練実施計画にも「求人者に対しては、訓練内容の周知を行い、訓練修了者の習得技能・スキルを活かせる職種等の提案を行うことで求人の確保を行い訓練修了者の就職先の確保を図る」とされていることを踏まえ、ハローワーク職員等が事業所側に訓練施設や訓練生の魅力を伝える材料として、各訓練施設の訓練内容をアピールする紹介集を作成することとした。

「訓練コース紹介集」の活用例

求人者に対して

- 求人者向けセミナー時に配付し、訓練施設ごとの習得する知識・スキル等をアピール
- 事業所訪問時に、求人内容に応じた訓練生の紹介が可能であることを案内 等

求職者に対して

- 訓練コース選定の際、習得する知識・スキルや訓練生の主な就職職種などを案内 等

訓練実施機関に対して

- 他の訓練施設の訓練内容を把握することで、自施設のカリキュラムの見直しに活用 等

「訓練コース紹介集」の内容等

- 県内のハロートレーニング実施機関の24機関を掲載
- 掲載内容
 - 訓練実績・訓練コース
 - 具体的なコース内容
 - 取得を目指す資格
 - 訓練で習得する知識・スキル
 - 修了後の主な就職職種
 - 事業所へのアピールポイント

長崎県及びJEEDと協力し、令和6年度に訓練を実施した30施設へ、「訓練コース紹介集」への掲載等を働きかけ、結果として、8割の施設を掲載。



労働局担当者の声

- 訓練施設を積極的に訪問して顔の見える関係を築くことで、訓練施設が抱えている課題（訓練生の確保・就職率など）を把握することができたため、紹介集のアイディアや作成につながった。

各地域における取組事例【好事例の横展開】

参考

- 令和6年度第1回の当協議会で取り上げた、長崎労働局主催の「ハロートレーニングフェス2024」を参考に、他の労働局（宮城、福島、佐賀）において同様のイベントを開催し、ハロートレーニングを周知



宮城労働局

○「ハロトレまつり」 ～未来を変える職業訓練～

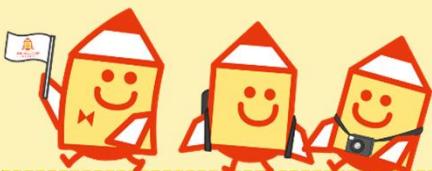
- 令和7年2月1日開催
【会場：ぐりりホール】
- 訓練実施14施設が参加
- 主な内容

- 体験コーナー
- 相談コーナー



さらに！

- 今年度の開催に向けて内容等を強化
 - 「建設VR体験」を追加実施
 - 東北放送ラジオ番組による広報 等



※今年度は、宮崎労働局でも実施予定

福島労働局

○「ハロトレーニングフェス」 inふくしま

- 令和7年2月8日開催
【会場：ポリテクセンター福島】
- 訓練実施8施設が参加
- 主な内容

- ポリテクセンター見学ツアー
- ハロトレ体験コーナー
- ハロトレ相談コーナー



さらに！

- 「ハロートレーニングフェス」との連動企画として、「ハロートレーニングパネル展」を開催
 - 訓練内容や訓練の様子（写真）を掲示。ハロートレーニングを知ってもらいイベントの参加につなげることを目的として実施。



佐賀労働局

○「学びフェス」 ～体験！ハロートレーニング～

- 令和7年1月8日開催
【会場：メートプラザ佐賀】
- 訓練実施11施設が参加
- 主な内容

- 体験コーナー
- 相談コーナー
- 事業主・求職者向けセミナー



さらに！

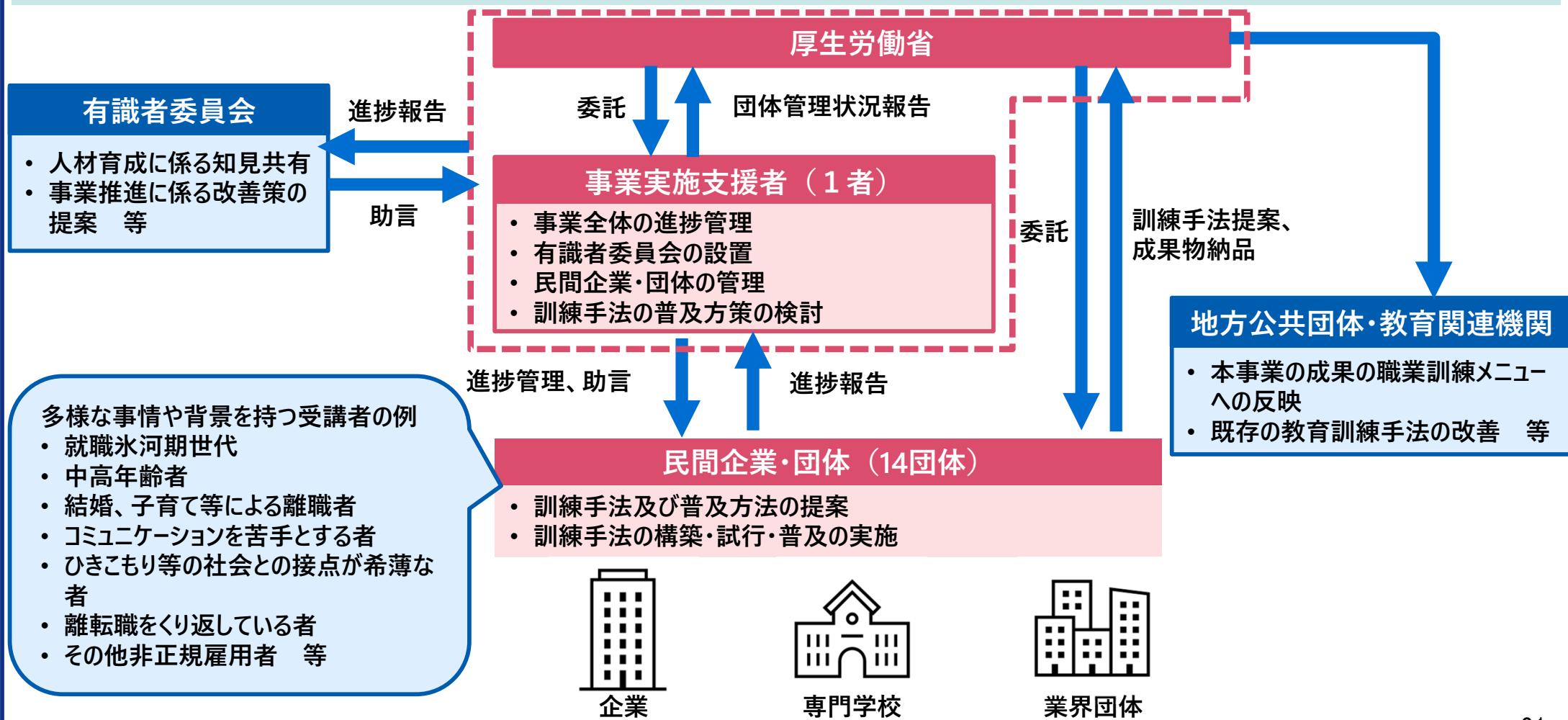
- 今年度の開催に向けて周知を強化
 - 労働局で実施する「就職フェア」と学びフェス（ミニ）の同時開催（予定）
 - 佐賀県立生涯学習センターで開催される「まなびいフェスタ」に、周知・広報のためのブースを出展（予定）



教育訓練手法の構築・普及促進事業について(1)

目的・全体像

幅広いニーズに対応した訓練を実現するため、非正規雇用労働者や就職氷河期世代、中高年労働者など、様々な事情や背景を持つ受講者の特性に対応した特色ある教育訓練手法の構築、その手法の試行及び普及方法を民間から募集し、それらの構築から試行まで行わせる委託事業を令和5年度から令和6年度にかけて実施いたしました。



教育訓練手法の構築・普及促進事業について(2)

普及の取組

① 厚生労働省ホームページへ掲載（6月18日）



The screenshot shows the MHLW website with a blue header bar. The main content area has a light blue background and features the title '受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業' (Implementation of Training Method Construction · Popularization Promotion Project) in bold black text. Below the title, there are several blue hyperlinks: '訓練パッケージの事業概要' (Overview of Training Package), '訓練パッケージの結果概要' (Summary of Training Package Results), '訓練パッケージにおける特徴的な効果について' (About the characteristics of effectiveness), '訓練パッケージの実施結果について' (About the implementation results), and '個々の訓練パッケージにおけるテキスト等について' (About individual training packages and texts).



The screenshot shows a table titled '訓練パッケージの実施結果について' (Implementation results of training packages). The table has four columns: 'No.' (Number), '団体名' (Organization name), '事業報告書類概要' (Summary of business reports), and '事業報告書詳細' (Detailed report of business reports). There are two rows of data:

No.	団体名	事業報告書類概要	事業報告書詳細
1	ソフトウェア協会	事業報告書類概要 [935KB]	事業報告書 [4.7MB] (非正規)
2	学校法人KBC学園 ピューティーモード カレッジ	中等教育・上級教育 [787KB]	事業報告書 [2.1MB] (別窓)



The screenshot shows a text box titled '個々の訓練パッケージにおけるテキスト等について' (About individual training packages and texts). It contains the following text:

各団体が開発したテキスト等については、申請に応じ、各訓練実施機関へ提供いたします。
ご希望の方は、以下の申請様式を記入の上、申請先メールアドレスまで申請様式をお送りください。
申請様式ダウンロード : [\[XLSX\] \[16KB\]](#) (別窓)
申請先メールアドレス : SEISAKUKIKAKU2 @MHLW.GOV.JP
※迷惑メール防止のため、メールアドレスの一部を変えてあります。※以降の入文字を小文字に書き換えてください。
申請後、迷津状況についてご報告をお願いする場合がありますので、ご協力をお願いします。
ノンストップの利用について
厚生労働省が各事業者へ委託して開発したテキストは、全て無料でご利用いただくことができます。ぜひご活用ください。
※なお、このテキストを利用される方は、以下の利用規約を必ずご確認ください。

・掲載ホームページの特徴

他の訓練実施主体が訓練パッケージの企画から実行までを再現できるようにするために、事業報告書のみならず、募集から就職支援に至るまでの実際に使用した作成資料等について交付申請に応じて提供する仕組みを構築。これらを参考資料として訓練実施主体に活用してもらうことを想定。

※ 作成資料等は、各事業で使用したカリキュラム・シラバス、パンフレット・ポスター等の募集関連資料、テキスト及び課題等の訓練関連資料及び就職支援用テキスト等の就職支援関連資料。

② 他団体等への働きかけ（6月26日）

HPに掲載後に事務連絡を発出。職業訓練の厚生労働省委託事業者、高齢・障害・求職者支援機構、職業訓練等の事業委託を行っている地方自治体等への協力を求めたほか、本事業の訓練実施主体に対しても、普及への協力を要請。8月31日時点で、6者からセミナーを開催する予定などアクションあり。また、2者から作成資料等の交付申請あり、すでに提供済み。

③ 労働市場関係情報に関するポータルサイト（名称未定）への掲載

必要とする者がいつでもアクセスし、活用できるようにするため、令和7年度末に設置予定のポータルサイトへ資料の掲載を調整中。

教育訓練手法の構築・普及促進事業について(3)

個々の訓練パッケージにおける特徴的な取組

本事業の成果としては、団体間の試行訓練の結果を比較した結果も含まれますが、メインとしては、各団体の訓練パッケージを個々に訴求することが有効と考えます。各実施団体の試行で効果を上げた取組については事業報告書等に記載されているため、事業報告書等を中心に普及を図ることで、受講者の特性等も踏まえながら訓練手法検討の参考にしていただくことが可能です。募集、訓練及び就職支援のそれぞれのフェーズにおける各実施団体の特徴的な取組例を一部ご紹介します。

14団体の取組例

団体名	一般社団法人ソフトウェア協会	学校法人KBC学園 ビューティーモードカレッジ	株式会社フォーラムエイト
受講者の特性	離転職が多く、専門性を身に着けられていない方	子育て中の20代～40代女性（シングルマザーを含む）	・育児や、精神的障害による制約を抱えている方 ・引きこもり等、社会との接点が希薄な方
フェーズ	就職支援	募集	就職支援
取組内容	適性検査によるキャリアコンサルティングの効果向上 訓練終了時に適性検査「HCi-AS」を受検した。検査結果を踏まえ、個々人の弱みに当たる部分の対応策について、キャリアコンサルタントがアドバイスをすることで、就職意欲が向上した。   	託児サービスの設置 受講者の多くが、シングルマザーを含む子育て中の女性であり、子育ての都合で訓練受講が難しい場合を想定し、校舎内に保育センターを派遣した結果、受講者を確保できた。 	受講者を対象とした業務委託の実施 訓練内容に関連する業務を受講者に対して委託することによって、学習したことを実際に活用して就労できる場を提供した。 
取組効果	就職者数 14名/21名 (67%) うち12名が正規雇用	受講者数 33名 (目標30名)	業務委託への応募者数 5名

教育訓練手法の構築・普及促進事業について(4)

各実施団体の訓練手法

団体名	訓練手法
一般社団法人ソフトウェア協会	講義は集合形式と訓練生がそれぞれの知識レベルに応じて学習できるe-Learningを併用。訓練会場は、東京と大阪の2拠点をオンラインで接続し、同時に講義。MS-Sharepointを活用し、遠隔での受講者も拠点間の講師等との密なコミュニケーションを可能とした。
学校法人KBC学園ビューティーモードカレッジ	これまで養成訓練をすべて対面で行ってきたが、エステティシャンとしての基本的理論、技術の取得を目標とし実技を対面学習、全訓練時間の54%の理論学習をeラーニングで行い、受講者の時間的負担を軽減。LMS管理画面より受講者個々の進捗状況を確認し学習の遅れがある受講生に対して実技授業終了後に補習を実施。
株式会社フォーラムエイト	引きこもり等、社会との接点が希薄な方等を対象に、メタバース・クラウド・AIといった最新情報技術の分野に加え、ドローンを扱う訓練プログラムを実施した。ソフトウェアとハードウェアというITの基本を網羅した内容として、幅広い応用にも対応した実践的な人材育成を目指した。また、メタバースを講義・実習および就業フォローアップのプラットフォームとして活用した。
育て上げネット	引きこもり等、社会との接点が希薄な方等を対象に、メタバース空間を使うことでオンライン上に居場所が生まれ、自然な対話が可能となる。話しかけて良い状態であると“可視化”でき、質問・相談・雑談ができるようになることをめざす。
日本情報技術取引所	離転職を繰り返す者等に対して、受入れが決定した企業向けに企業セミナーを実施し定着に向けた企業側での具体的な取り組みを支援し、職業訓練、就職支援、受け入れ企業支援の三位一体型総合支援パッケージを実施。
株式会社東海道シグマ	プロファイリングシステムを構築し、理解度に応じて各受講者に対しシステムを通じて個別の訓練カリキュラムを提供。
学校法人YIC学院	離転職を繰り返す女性等に対しコミュニケーション等の授業でオンライン対応スキルの向上を実施。また、キャリアに関する授業では地域の子育て支援ネットワークを訓練生に伝えることで、就職の後押しを行った。
株式会社Waris	氷河期世代の対象者の特性にあわせて「今後求められるミドル世代のキャリアのあり方」、「正社員との採用プロセスの違い」等の講義を活用。IT企業でよく用いられるツールを訓練内で利用させ、転職活動や入社後の業務でのITツールへの抵抗感を低減するプログラムを構成。
ヒューマンアカデミー株式会社	既存訓練では、アドビ社におけるデザインソフトを中心とした訓練を実施していたが、Figma、Visual Studio Code、JavaScriptを導入し、プログラミングに関する知識を習得することで、IT関連への就職の幅を広げた。
中央総合教育サービス株式会社	社内管理者向けに、各科目的演習でAIや独自開発のチェックシートの活用や、DX事例の説明や演習時間のウエイトを高め、実践的習得度の向上を図る。講座は全て対面で実施し、グループワークや「企画書」の作成、プレゼンの機会を設け、受講者同士の情報交換や相乗効果も高める。
株式会社キャリア	中高年齢層のセカンドキャリアのため、離職率の高い介護業界で長期的に活動するために必要なメンタルヘルスとストレスマネージメントのスキルを提供したり、さらにはロボティクス化やICT化を体験し、先駆的な目線で介護業界をとらえ、介護現場の効率化や指導力を発揮する機会を提供。
株式会社穴吹カレッジサービス	ITエンジニアに対して現場リーダーや主任クラス、将来の管理職候補者の育成のための訓練を実施。eラーニングでの知識醸成の後の実務課題に人材育成力・マネジメント力を高めるケーススタディやグループワークを導入しオンラインでも受講者間のコミュニケーションを促す仕組みとした。
日本情報システムユーザー協会	企業内のDX推進の中核人材を担う女性リーダーを育成するため、ビジネスアーキテクトのスキル・知識・考え方を習得させる訓練を実施。訓練中に上司向けのレクチャーや情報交換の場を設定し、所属企業における理解を促進し、女性活躍の下地を作った。
株式会社ウチダ人材開発センタ	IT人材の中堅社員に対しDXを活用した新規ビジネス創造のための訓練を実施。事前学習後にスクーリングを導入し、グループワークを重視して実践的なスキルの習得を促進した。また、訓練前・後に面談を実施し、上長とのキャリアプラン共有を強化した。